

令和2年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

高知県

市区町村名 ページ

高知市	2	土佐町	22				
室戸市	3	大川村	23				
安芸市	4	いの町	24				
南国市	5	仁淀川町	25				
土佐市	6	中土佐町	26				
須崎市	7	佐川町	27				
宿毛市	8	越知町	28				
土佐清水市	9	梶原町	29				
四万十市	10	日高村	30				
香南市	11	津野町	31				
香美市	12	四万十町	32				
東洋町	13	大月町	33				
奈半利町	14	三原村	34				
田野町	15	黒潮町	35				
安田町	16						
北川村	17						
馬路村	18						
芸西村	19						
本山町	20						
大豊町	21						

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1			
		令和2年国調 平成27年国調	11,742 13,524	人 人	区 分	12,683 人	12,628 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	39	2022	地方交付税種地	I-1			
		増減率	248.22 km ²	47 人	令 3. 1. 1	13,036 人	12,944 人	第1次	1,108	1,161	高知県	室戸市					
		増減率			令 2. 1. 1			第2次	20.1	19.4							
					増減率	-2.7 %	-2.4 %	第3次	962	1,084							
									17.4	18.1							
									3,444	3,741							
									62.5	62.5							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
地方税	1,132,826	7.2	1,132,826	21.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	15,720,120	15,092,074					
地方譲与税	81,520	0.5	81,520	1.5	普通	1,132,826	100.0	47,593	旧工特×	歳入歳出差引	15,148,433	14,668,569					
利子割交付金	2,119	0.0	2,119	0.0	法定普通	1,132,826	100.0	47,593	低開発×	歳入歳出差引	571,687	423,505					
配当割交付金	3,491	0.0	3,491	0.1	市町村民	431,885	38.1	9,753	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	164,298	278,844					
株式等譲渡所得割交付金	4,270	0.0	4,270	0.1	内				山振○	実質収支	407,389	144,661					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等	18,023	1.6	-	過疎○	単年度収支	262,728	-43,041					
地方消費税交付金	283,809	1.8	283,809	5.3	所得割	342,428	30.2	-	首都×	積立金取崩し額	2,231	1,953					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等	28,921	2.6	-	近畿×	繰上償還金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	42,513	3.8	9,753	中○	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産	562,779	49.7	37,840	財政健全化等×	積立金取崩し額	-	300,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	552,734	48.8	37,840	指数表選定○	実質単年度収支	264,959	-341,088					
自動車税環境性能割交付金	3,161	0.0	3,161	0.1	軽自動車	58,676	5.2	-	財源超過×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
法人事業税交付金	5,477	0.0	5,477	0.1	市町村たばこ	79,486	7.0	-		一般	236	668,116	2,831				
地方特例交付金	4,597	0.0	4,597	0.1	特別土地保有	-	-	-		うち消防職員	51	139,536	2,736				
内					法定外普通	-	-	-		うち技能労務職員	3	6,000	2,000				
個人住民税減取補填特例交付金	2,103	0.0	2,103	0.0	目的	-	-	-		教職臨時職員	-	-	-				
自動車税減取補填特例交付金	1,373	0.0	1,373	0.0	入湯	-	-	-		等	236	668,116	2,831				
軽自動車税減取補填特例交付金	1,121	0.0	1,121	0.0	事業所	-	-	-		ラスパイレス指数			96.1				
地方交付税	4,730,681	30.1	3,842,152	71.4	都市計	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内					水利地益税等	-	-	-		議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.04.01	6,600
普通交付税	3,842,152	24.4	3,842,152	71.4	法定外目的	-	-	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.04.01	5,760
特別交付税	888,529	5.7	-	-	旧法による	-	-	-		退職手当	×	火葬場	×	教員	1	27.04.01	5,510
内					法的	-	-	-		事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.07.01	3,200
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	1,132,826	100.0	47,593		税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.07.01	2,800
(一般財源計)	6,251,951	39.8	5,363,422	99.7						老人福祉	○	中学校	×	議会議員	10	23.07.01	2,600
交通安全対策特別交付金	828	0.0	828	0.0						伝染病	×	その他	○				
分担金・負担金	179,890	1.1	-	-													
使費用	142,775	0.9	4,504	0.1													
手数料	50,545	0.3	-	-													
国庫支出金	3,774,749	24.0	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	943,756	6.0	-	-													
財産収入	64,778	0.4	4,695	0.1													
寄附金	1,547,725	9.8	-	-													
繰入金	871,449	5.5	-	-													
繰越金	423,505	2.7	-	-													
諸収入	129,568	0.8	6,409	0.1													
地方債	1,338,601	8.5	-	-													
うち減取補填債(特例分)	9,704	0.1	-	-													
うち猶予特例債	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	157,597	1.0	-	-													
歳入合計	15,720,120	100.0	5,379,858	100.0													
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,190,284	1,091,707				
人件費	1,932,320	12.8	1,702,880	1,684,512	30.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	5,035,008	4,897,931					
うち職員給料	1,212,621	8.0	1,071,614	-	-	議会費	88,101	0.6	-	88,101	標準財政需要額	1,476,535	1,367,981				
扶助費	2,159,455	14.3	527,926	526,375	9.5	総務費	2,526,131	16.7	66,798	984,375	標準財政規模	5,476,284	5,307,554				
公債費	1,218,918	8.0	1,141,811	1,141,811	20.6	民生費	3,859,817	25.5	2,829	1,871,583	財政力指数	0.23	0.23				
内						衛生費	930,929	6.1	100,775	766,804	実質収支比率(%)	7.4	2.7				
元利償還金	1,177,508	7.8	1,100,404	1,100,404	19.8	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	15.5	16.3				
利子	41,330	0.3	41,327	41,327	0.7	農林水産業費	712,337	4.7	306,147	303,668	健全実質赤字比率(%)	-	-				
一時借入金利子	80	0.0	80	80	0.0	商工費	2,879,119	19.0	98,934	386,790	健全実質公債費比率(%)	10.2	10.4				
(義務的経費計)	5,310,693	35.1	3,372,617	3,352,698	60.4	土木費	952,467	6.3	750,924	254,976	率化将来負担比率(%)	-	13.3				
物件費	1,648,932	10.9	1,001,871	679,336	12.2	消防費	1,247,399	8.2	680,846	451,720	積立金高減特定目的	1,707,768	1,705,537				
維持補修費	129,996	0.9	100,603	45,355	0.8	教育費	684,586	4.5	87,229	517,545	現在高	430,903	355,576				
補助費等	3,007,281	19.9	865,028	425,967	7.7	災害復旧費	48,629	0.3	-	9,105	地方債現在高	13,609,332	13,448,239				
うち一部事務組合負担金	230,231	1.5	230,231	230,231	4.2	公債費	1,218,918	8.0	-	1,141,811	債務負担行為額(支出予定額)	1,116,675	684,146				
繰出金	1,131,050	7.5	892,373	771,234	13.9	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-				
積立金	1,761,943	11.6	205,064	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-				
投資・出資金・貸付金	15,427	0.1	-	-	-	歳出合計	15,148,433	100.0	2,094,482	6,776,478	土地開発基金現在高	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						徴収現年計	99.4	98.1				
投資的経費	2,143,111	14.1	338,922	338,922	95.1 % (98.0 %)	国民健康保険	1,156,163	7.9	国民健康保険	1,156,163	99.6	99.4					
うち人件費	59,950	0.4	59,950	59,950	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	介護サービス	25,113	0.2	介護サービス	25,113	99.1	96.9					
普通建設事業費	2,094,482	13.8	329,817	329,817	歳入一般財源等	工業用水道	1,881	0.0	工業用水道	1,881	99.1	96.9					
内						等交通	-	-	等交通	-							
うち補助	1,095,036	7.2	93,056	93,056		国民健康保険	358,167	2.4	国民健康保険	358,167							
うち単独	931,100	6.1	233,558	233,558		その他	771,002	5.0	その他	771,002							
災害復旧事業費	48,629	0.3	9,105	9,105													
失業対策事業費	-	-	-	-													
歳入合計	15,148,433	100.0	6,776,478	6,776,478													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口		面積		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
		増減率	増減率	16,243人	17,577人				16,243人	17,577人				
		317.21	51	317.21	51	令3.1.1	16,869人	16,795人	第1次	2,328	2,821	39	2031	1-2
		17.6%		17.6%		令2.1.1	17,133人	17,073人	第2次	27.8	29.8	高知県	安芸市	
							-1.5%	-1.6%	第3次	4,899	5,351			
										58.6	56.6			
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	1,784,614	9.7	1,784,614	27.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	18,458,334	15,005,095		
地方譲与税	159,385	0.9	159,385	2.5	普通	1,784,614	100.0	24,160	×	歳出総額	17,667,614	14,537,881		
利子割交付金	3,313	0.0	3,313	0.1	法定普通	1,784,614	100.0	24,160	×	歳入歳出差引	790,720	467,214		
配当割交付金	5,492	0.0	5,492	0.1	市町村民	728,319	40.8	24,160	×	翌年度に繰越すべき財源	562,654	146,021		
株式等譲渡所得割交付金	6,765	0.0	6,765	0.1	内				×	実質収入	228,066	321,193		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等	29,463	1.7	-	×	単年度収支	-93,127	118,359		
地方消費税交付金	377,415	2.0	377,415	5.9	所得割	576,304	32.3	-	×	積立金	1,645	1,553		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等	58,227	3.3	9,825	×	繰上償還金	305,249	289,642		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	賦				×	繰上償還し額	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産	837,726	46.9	-	×	実質単年度収支	213,767	409,554		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	821,378	46.0	-	×	区				
自動車税環境性能割交付金	5,573	0.0	5,573	0.1	軽自動車	81,064	4.5	-	×	職員数(人)				
法人事業税交付金	8,651	0.0	8,651	0.1	市町村たばこ	137,505	7.7	-	×	給料月額(百円)				
地方特例交付金	9,186	0.0	9,186	0.1	賦				×	一人当たり平均給料月額(百円)				
内	5,338	0.0	5,338	0.1	特別土地保有	-	-	-	×	一				
賦	2,419	0.0	2,419	0.0	法定外普通	-	-	-	×	一般				
賦	1,429	0.0	1,429	0.0	目的	-	-	-	×	うち				
地方交付税	4,935,009	26.7	4,935,009	63.1	入湯	-	-	-	×	うち				
内	4,070,268	22.1	4,070,268	63.1	事業所	-	-	-	×	うち				
賦	864,741	4.7	-	-	都市計	-	-	-	×	うち				
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	×	うち				
(一般財源計)	7,295,403	39.5	6,430,662	99.7	法定外目的	-	-	-	×	職				
交通安全対策特別交付金	2,207	0.0	2,207	0.0	旧法による	-	-	-	×	員				
分担金・負担金	103,792	0.6	-	-	合	1,784,614	100.0	24,160	×	数				
使費用	127,525	0.7	9,045	0.1	内				×	適用開始年月日				
手数料	91,523	0.5	-	-	入湯	-	-	-	×	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)				
国庫支出金	5,187,419	28.1	-	-	事業所	-	-	-	×	ラ				
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計	-	-	-	×	ス				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	×	バ				
都道府県支出金	1,420,976	7.7	-	-	法定外目的	-	-	-	×	イ				
財産収入	54,547	0.3	9,548	0.1	旧法による	-	-	-	×	レ				
寄附金	185,975	1.0	-	-	合	1,784,614	100.0	24,160	×	ス				
繰入金	1,147,556	6.2	-	-	内				×	指				
繰越金	467,214	2.5	-	-	入湯	-	-	-	×	数				
繰上収入	532,297	2.9	69	0.0	事業所	-	-	-	×	額				
地方	1,841,900	10.0	-	-	都市計	-	-	-	×	一				
うち減取補填債(特例分)	17,000	0.1	-	-	水利地益	-	-	-	×	般				
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	職				
うち臨時財政対策債	209,200	1.1	-	-	旧法による	-	-	-	×	員				
歳入合計	18,458,334	100.0	6,451,531	100.0	合	1,784,614	100.0	24,160	×	等				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	2,111,060	11.9	1,906,209	1,754,291	26.3	区	(A)		普通建設事業費	基準財政収入額	1,877,848	1,782,534		
うち職員給料	1,366,170	7.7	1,249,338	-	-	費	119,112	0.7	-	基準財政需要額	5,948,867	5,677,341		
扶助費	1,830,222	10.4	548,600	548,226	8.2	会	5,256,689	29.8	479,278	標準収入額等	2,324,498	2,234,799		
公債	1,535,853	8.7	1,486,454	1,181,203	17.7	費	3,728,024	21.1	37,341	標準財政規模	6,604,028	6,332,755		
内	1,495,347	8.5	1,486,439	1,181,190	17.7	民	789,758	4.5	50,761	財政力指数	0.32	0.31		
賦	40,506	0.2	15	13	0.0	生	25,860	0.1	-	実質収支比率(%)	3.5	5.1		
賦	-	-	-	-	-	衛	1,082,017	6.1	721,556	公債費負担比率(%)	17.1	18.2		
(義務的経費計)	5,477,135	31.0	3,941,263	3,483,720	52.2	生	25,860	0.1	-	健全	-	-		
物件	1,526,245	8.6	996,181	728,562	10.9	業	1,082,017	6.1	721,556	断	-	-		
維持補修費	87,113	0.5	76,912	35,766	0.5	費	101,392	0.6	14,859	全	-	-		
補助費等	2,955,066	16.7	759,896	266,237	4.0	費	1,428,686	8.1	916,535	比	6.7	7.4		
うち一部事務組合負担金	315,587	1.8	253,551	148,766	2.2	費	498,881	2.8	185,065	率	-	-		
繰出金	1,450,967	8.2	1,248,240	1,129,344	16.9	費	1,174,950	6.7	349,299	化	-	-		
積立金	974,028	5.5	475,243	-	-	費	1,925,934	10.9	-	積	1,199,725	1,198,080		
投資・貸付金	516,432	2.9	25,052	21,549	0.3	費	1,536,311	8.7	-	立	1,892,378	1,818,440		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	現	4,136,900	4,385,892		
投資的経費	4,680,628	26.5	367,610	-	-	費	-	-	-	在	13,366,136	13,019,583		
うち人件費	108,659	0.6	38,675	-	-	費	-	-	-	高	-	-		
普通建設事業費	2,754,694	15.6	322,017	5,665,178	84.8%	費	1,481,652	8.3	16,398	積	-	-		
うち補助	1,341,493	7.6	39,317	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	費	349,776	1.9	-85,914	立	-	-		
うち単独	1,319,098	7.5	273,707	歳入一般財源等	-	費	30,685	0.2	3,320	減	-	-		
災害復旧事業費	1,925,934	10.9	45,593	8,681,117	47.6%	費	7,329	0.04	5,508	高	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	出のその他	-	費	1,331	0.007	110	積	-	-		
歳入合計	17,667,614	100.0	7,890,397	8,681,117	49.1%	費	304,331	1.7	2	現	3,355,373	631,778		
歳						費	788,200	4.4	373	年	99.3	97.0		
						費				計	99.4	97.9		
						費				率	99.1	96.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1				
		令和2年度 平成27年度	46,664 47,982	人 人	令3.1.1 令2.1.1	46,941 47,247	46,629 46,903	人 人	区分	平成27年度調	平成22年度調	39	2049	地方交付税種地	1-2			
		増減率	125.30	km ²	増減率	-0.6%	-0.6%		第1次	2,677	2,917	高知県	南国市					
			372	人					第2次	12.4	13.2							
									第3次	3,819	4,059							
										17.7	18.4							
										15,088	15,111							
										69.9	68.4							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
地方税	6,148,722	19.6	6,148,722	54.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	31,331,857	22,558,731					
地方譲与税	189,777	0.6	189,777	1.7	普通	6,148,722	100.0	112,268	旧工特	×	歳入歳出差引	30,552,116	21,878,045					
利子割交付金	11,012	0.0	11,012	0.1	法定普通	6,148,722	100.0	112,268	低開発	○	歳入歳出差引	779,741	680,686					
配当割交付金	18,282	0.1	18,282	0.2	市町村民	2,595,918	42.2	111,960	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	241,494	320,536					
株式等譲渡所得割交付金	22,572	0.1	22,572	0.2	内	80,367	1.3	-	山振	○	実質収支	538,247	360,150					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,977,985	32.2	-	過疎	×	単年度収支	178,097	-415,273					
地方消費税交付金	1,095,924	3.5	1,095,924	9.7	法人均等	190,275	3.1	31,530	近畿	×	積立金取崩し額	608	6,820					
ゴルフ場利用税交付金	10,805	0.0	10,805	0.1	法人均等	347,291	5.6	80,430	中	×	繰上償還金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	3,000,403	48.8	-	財政健全化	×	繰上償還金	200,000	300,000					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	2,880,666	46.8	-	指数表選定	○	実質単年度収支	-21,295	-708,453					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	203,781	3.3	-	財源超過	×	区分							
自動車税環境性能割交付金	9,411	0.0	9,411	0.1	市町村たばこ	346,630	5.6	308	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
法人事業税交付金	45,432	0.1	45,432	0.4	市町村たばこ	1,990	0.0	-	-	-	一般職員	393	1,144,416	2,912				
地方特例交付金	41,340	0.1	41,340	0.4	特別土地保有	-	-	-	-	-	うち消防職員	69	193,062	2,798				
内	33,118	0.1	33,118	0.3	法定外普通	-	-	-	-	-	うち技能労務職員	29	76,937	2,653				
個人住民税減収補填特例交付金	4,084	0.0	4,084	0.0	目的	-	-	-	-	-	教育公務員	12	40,912	3,409				
自動車税減収補填特例交付金	4,138	0.0	4,138	0.0	法定目的	-	-	-	-	-	臨時職	-	-	-				
軽自動車税減収補填特例交付金	4,365,430	13.9	3,657,934	32.5	入湯	-	-	-	-	-	等	405	1,185,328	2,927				
内	3,657,934	11.7	3,657,934	32.5	事業所	-	-	-	-	-	ラスパイレス指数	-	-	96.4				
普通交付税	707,496	2.3	-	-	都市計	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
特別交付税	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	8,150
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	27.04.01	6,840
(一般財源計)	11,958,707	38.2	11,251,211	99.9	旧法による	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	○	教	1	27.04.01	6,330
交通安全対策特別交付金	5,711	0.0	5,711	0.1	合	6,148,722	100.0	112,268	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会	1	22.04.01	4,600
分担金・負担金	89,880	0.3	-	-	内	-	-	-	-	-	税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	4,200
使費用	265,291	0.8	8,470	0.1	入湯	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会	19	22.04.01	3,900
手数料	172,570	0.6	-	-	事業所	-	-	-	-	-	伝染病	×	その他	○	-	-	-	-
国庫支出金	10,840,733	34.6	-	-	都市計	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	8,150
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	27.04.01	6,840
都道府県支出金	2,192,904	7.0	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	○	教	1	27.04.01	6,330
財産収入	46,588	0.1	1,517	0.0	旧法による	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会	1	22.04.01	4,600
財産収入	426,248	1.4	-	-	合	6,148,722	100.0	112,268	-	-	税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	4,200
繰入	560,158	1.8	-	-	内	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会	19	22.04.01	3,900
繰越	520,685	1.7	-	-	入湯	-	-	-	-	-	伝染病	×	その他	○	-	-	-	-
繰上	288,836	0.9	311	0.0	事業所	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	8,150
諸地方	3,963,546	12.7	-	-	都市計	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	27.04.01	6,840
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	○	教	1	27.04.01	6,330
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会	1	22.04.01	4,600
うち臨時財政対策債	608,282	1.9	-	-	旧法による	-	-	-	-	-	税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	4,200
歳入合計	31,331,857	100.0	11,267,220	100.0	合	6,148,722	100.0	112,268	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会	19	22.04.01	3,900
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)					
人件費	3,848,949	12.6	3,552,163	2,919,895	24.6	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	5,975,535	5,746,086					
うち職員給	2,414,907	7.9	2,228,581	-	-	議会	207,856	0.7	-	207,856	基準財政需要額	9,638,393	9,147,124					
扶助費	5,861,062	19.2	1,481,134	1,417,905	11.9	総務	6,972,680	22.8	40,880	1,566,339	標準収入額等	7,553,001	7,336,193					
公債	2,012,530	6.6	1,876,914	1,876,914	15.8	民生	9,988,258	32.7	610,371	4,269,683	標準財政規模	11,819,217	11,304,919					
内	1,927,730	6.3	1,792,114	1,792,114	15.1	衛生	1,417,551	4.6	27,674	1,200,716	財政力指数	0.63	0.63					
元利償還金	84,800	0.3	84,800	84,800	0.7	労働	19,622	0.1	-	1,622	実質収支比率(%)	4.6	3.2					
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産	1,238,078	4.1	410,391	713,715	公債費負担比率(%)	13.3	13.2					
元利償還金	84,800	0.3	84,800	84,800	0.7	商工	923,833	3.0	108,032	801,587	健全実質赤字比率(%)	-	-					
一時借入金	-	-	-	-	-	土木	4,579,867	15.0	3,828,798	761,537	断全実質公債費比率(%)	7.3	7.2					
(義務的経費計)	11,722,541	38.4	6,910,211	6,214,714	52.3	消防	1,140,087	3.7	426,703	629,265	率化将来負担比率(%)	70.0	58.1					
物件	2,984,849	9.8	2,124,481	1,493,405	12.6	教育	2,018,346	6.6	422,589	1,344,867	積立金	2,426,042	2,465,434					
維持補修費	180,799	0.6	132,499	132,499	1.1	災害復旧	33,408	0.1	-	1,698	現在高	802,637	796,234					
補助費等	6,966,515	22.8	1,783,980	817,628	6.9	公債	2,012,530	6.6	-	1,876,914	特定目的	1,687,930	1,546,484					
うち一部事務組合負担金	382,757	1.3	382,757	362,033	3.0	諸支出金	-	-	-	-	地方債	21,873,390	19,837,574					
繰出	2,261,291	7.4	1,836,471	1,735,541	14.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	2,426,042	2,465,434					
繰立	505,876	1.7	64,627	-	-	歳出合計	30,552,116	100.0	5,875,438	13,375,799	減債	802,637	796,234					
投資・出資金・貸付金	21,399	0.1	-	-	-	公債	2,012,530	6.6	-	1,876,914	特定目的	1,687,930	1,546,484					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債	21,873,390	19,837,574					
投資的経費	5,908,846	19.3	523,530	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	2,426,042	2,465,434					
うち人件費	60,239	0.2	60,239	-	-	歳出合計	30,552,116	100.0	5,875,438	13,375,799	減債	802,637	796,234					
普通建設事業費	5,875,438	19.2	521,832	-	-	公債	2,012,530	6.6	-	1,876,914	特定目的	1,687,930	1,546,484					
内	3,044,316	10.0	133,840	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債	21,873,390	19,837,574					
うち補助	2,733,919	8.9	380,895	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	2,426,042	2,465,434					
災害復旧事業費	33,408	0.1	1,698	-	-	歳出合計	30,552,116	100.0	5,875,438	13,375,799	減債	802,637	796,234					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公債	2,012,530	6.6	-	1,876,914	特定目的	1,687,930	1,546,484					
歳入合計	30,552,116	100.0	13,375,799	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債	21,873,390	19,837,574					
経常経費充当一般財源等計	10,393,787	34.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	2,426,042	2,465,434					
経常収支比率	87.5%	(92.2%)	-	-	-	歳出合計	30,552,116	100.0	5,875,438	13,375,799	減債	802,637	796,234					
(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	公債	2,012,530	6.6	-	1,876,914	特定目的	1,687,930	1,546,484					
歳入一般財源等	14,155,540	46.3	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債	21,873,390	19,837,574					
出のその他	1,616,803	5.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	2,426,042	2,465,434					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除

令和2年度 決算状況		人口		面積		区分	住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1	
		増	減	率	増		減	率	令3.1.1	人	26,308	人	区分	平成27年国調	平成22年国調	39	2057	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
地方税	2,672,883	15.7	2,672,883	35.3	普通	2,671,819	100.0	107,108	旧新産	×	2,425	2,768	高知県	士佐市							
地方譲与税	105,654	0.6	105,654	1.4	法定普通	2,671,819	100.0	107,108	旧工特	×	19.7	21.1									
利子割交付金	5,409	0.0	5,409	0.1	市町村民	1,113,055	41.6	26,321	旧産炭	×	2,321	2,507									
配当割交付金	8,954	0.1	8,954	0.1	内	44,686	1.7	-	山振	×	18.9	19.1									
株式等譲渡所得割交付金	11,016	0.1	11,016	0.1	所	951,452	35.6	-	過疎	×	7,540	7,824									
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	59,566	2.2	9,925	近畿	×	61.4	59.7									
地方消費税交付金	584,985	3.4	584,985	7.7	法	57,351	2.1	16,396	中	×											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	定	1,233,340	46.1	80,787	財政健全化等	×											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純	1,229,168	46.0	80,787	指数表選定	○											
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車	119,384	4.5	-	財源超過	×											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村た	206,040	7.7	-	一部事務組合加入の状況	特別職等											
自動車税環境性能割交付金	5,533	0.0	5,533	0.1	特別土地	-	-	-	議員公務災害	×											
法人事業税交付金	8,653	0.1	8,653	0.1	法定外普通	-	-	-	非常勤公務災害	×											
地方特例交付金	19,995	0.1	19,995	0.3	目的	1,064	0.0	-	退職手当	×											
内	15,269	0.1	15,269	0.2	法定目的	1,064	0.0	-	事務機共同	×											
自動車税減取補填特例交付金	2,401	0.0	2,401	0.0	入湯	1,064	0.0	-	老人福祉	×											
軽自動車税減取補填特例交付金	2,325	0.0	2,325	0.0	事業所	-	-	-	伝染病	×											
地方交付税	4,852,785	28.4	4,153,229	54.8	都市計	-	-	-	その他	○											
内	4,153,229	24.3	4,153,229	54.8	水利地	-	-	-	ラスパイレス指数	97.9											
普通交付税	699,556	4.1	-	-	法定外	-	-	-	一般職	268	816,596	3,047									
特別交付税	-	-	-	-	目的	-	-	-	うち消防	49	145,628	2,972									
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯	-	-	-	うち技能	25	80,975	3,239									
(一般財源計)	8,275,867	48.5	7,576,311	99.9	事業所	-	-	-	教育	3	12,726	4,242									
交通安全対策特別交付金	2,849	0.0	2,849	0.0	水利地	-	-	-	臨時	-	-	-									
分担金・負担金	34,648	0.2	-	-	法定外	-	-	-	等	271	829,322	3,060									
使費用	127,241	0.7	3,390	0.0	旧法	-	-	-	議員	1	28.04.01	7,400									
手数料	68,056	0.4	-	-	入湯	-	-	-	非常勤	1	28.04.01	6,320									
国庫支出金	5,268,699	30.9	-	-	事業所	-	-	-	退職	1	28.04.01	5,870									
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地	-	-	-	事務機	1	9.01.01	4,100									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外	-	-	-	共同	1	9.01.01	4,100									
都道府県支出金	1,036,987	6.1	-	-	目的	-	-	-	事務	1	16.04.01	3,700									
財産収入	7,944	0.0	-	-	旧法	-	-	-	老人	14	16.04.01	3,450									
寄附金	288,857	1.7	-	-	合	2,672,883	100.0	107,108	伝染	×											
繰入金	274,020	1.6	-	-	入湯	-	-	-	病	×											
繰越金	247,713	1.5	-	-	事業所	-	-	-	非常勤	×											
繰上り	231,012	1.4	6	0.0	都市計	-	-	-	退職	×											
地方債	1,205,458	7.1	-	-	水利地	-	-	-	事務機	×											
うち減取補填債(特例分)	8,961	0.1	-	-	法定外	-	-	-	共同	×											
うち猶予特例債	-	-	-	-	目的	-	-	-	事務	×											
うち臨時財政対策債	279,297	1.6	-	-	旧法	-	-	-	老人	×											
歳入合計	17,069,351	100.0	7,582,556	100.0	合	2,672,883	100.0	107,108	伝染	×											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)								
人件費	2,556,555	15.2	2,333,148	2,247,368	28.6	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政収入額	2,673,618	2,517,783								
うち職員給与	1,564,567	9.3	1,405,448	-	-	議会	126,437	0.8	-	126,437	標準財政需要額	6,830,948	6,530,395								
扶助費	2,529,481	15.1	933,230	882,877	11.2	総務	4,315,421	25.7	256,041	936,063	標準税収入額等	3,344,489	3,162,914								
公債費	2,332,726	13.9	2,138,734	1,648,592	20.9	民生	5,002,853	29.8	23,352	2,952,776	標準財政規模	7,777,015	7,448,569								
内	2,245,514	13.4	2,053,580	1,564,004	19.9	衛生	1,261,619	7.5	48,714	1,076,066	財政力指数	0.39	0.39								
元利償還金	87,161	0.5	85,103	84,537	1.1	労働	18,878	0.1	-	18,878	実質収支比率(%)	1.6	1.0								
利子	51	0.0	51	51	0.0	労働	18,878	0.1	-	18,878	公債費負担比率(%)	22.4	18.6								
一時借入金	51	0.0	51	51	0.0	農林水産	429,809	2.6	281,252	153,025	健全	-	-								
義務経費	7,418,762	44.2	5,405,112	4,778,837	60.7	農林水産	429,809	2.6	281,252	153,025	断	-	-								
物件費	1,743,300	10.4	1,176,543	592,300	7.5	土木	888,742	5.3	607,717	296,174	全	12.0	12.7								
維持補修費	43,913	0.3	18,812	11,443	0.1	土木	888,742	5.3	607,717	296,174	比	77.4	94.5								
補助費等	3,813,534	22.7	941,037	524,297	6.7	消防	850,297	5.1	290,718	558,472	率	-	-								
うち一部事務組合負担金	353,649	2.1	353,189	337,735	4.3	消防	850,297	5.1	290,718	558,472	率	-	-								
繰出金	1,495,589	8.9	1,205,107	1,122,146	14.3	教育	1,324,452	7.9	303,502	836,000	率	1,487,631	1,446,357								
積立金	167,652	1.0	7,227	-	-	教育	1,324,452	7.9	303,502	836,000	率	797,410	787,015								
投資・出資金・貸付金	215,217	1.3	171,117	-	-	災害復旧	66,268	0.4	-	-	率	2,537,526	2,477,613								
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	災害復旧	66,268	0.4	-	-	率	17,764,305	18,804,361								
投資的経費	1,878,954	11.2	317,084	-	-	公債	2,332,748	13.9	-	2,138,756	率	3,742,402	860,015								
うち人件費	21,701	0.1	17,601	-	-	公債	2,332,748	13.9	-	2,138,756	率	914,469	1,505,049								
普通建設事業費	1,812,686	10.8	317,084	-	-	諸支出	-	-	-	-	率	-	-								
内	867,756	5.2	73,534	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	率	-	-								
うち補助	816,391	4.9	239,942	-	-	歳出合計	16,776,921	100.0	1,812,686	9,242,039	率	2,477,613	2,477,613								
うち単独	66,268	0.4	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	7,029,023	千円	7,029,023	千円	率	1,487,631	1,446,357								
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	89.3%	(92.7%)	-	-	率	797,410	787,015								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	率	2,537,526	2,477,613								
歳入一般財源等	9,534,469	千円	9,534,469	千円	出の	9,534,469	千円	出の	9,534,469	千円	率	17,764,305	18,804,361								
歳入合計	17,069,351	100.0	7,582,556	100.0	出の	9,534,469	千円	出の	9,534,469	千円	率	3,742,402	860,015								
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																					
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。																					
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																					
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																					
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																					
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																					

令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	19,033 20,907 -9.0%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	19,895 19,800 -0.5%	人 人 %	産 業 構 造	平成27年国調	平成22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1						
		面 積 密 度	286.20 km ²	67 人		令3.1.1 合2.1.1 増減率	20,211 人	20,125 人	-1.6%	-1.6%	区分	1,417 14.6	1,767 17.3	39	2081	高知県 宿毛市	地方交付税種地	1-1					
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)													指定団体等の指定状況	歳入総額	20,661,816	14,689,879		
地方税	2,181,543	10.6	2,181,543	32.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出差引	735,381	566,913
地方譲与税	155,326	0.8	155,326	2.3	内	個人均等割	32,005	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	翌年度に繰越すべき財源	411,564	217,503
利子割交付金	3,920	0.0	3,920	0.1	所	所得割	721,648	33.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質年度収支	323,817	349,410	
配当割交付金	6,527	0.0	6,527	0.1	法	法人均等割	70,556	3.2	11,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積立金取崩し額	-25,593	349,805	
株式等譲渡所得割交付金	8,088	0.0	8,088	0.1	法	個人税割	77,187	3.5	17,735	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	1,881	1,751	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	固定資産税	1,025,256	47.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
地方消費税交付金	461,761	2.2	461,761	7.0	賦	うち純固定資産税	1,017,014	46.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内	軽自動車税	87,873	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	賦	市町村たばこ税	167,018	7.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	賦	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
自動車税環境性能割交付金	6,597	0.0	6,597	0.1	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
法人事業税交付金	12,645	0.1	12,645	0.2	賦	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
地方特例交付金	13,696	0.1	13,696	0.2	内	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金	9,161	0.0	9,161	0.1	賦	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	2,863	0.0	2,863	0.0	内	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	1,672	0.0	1,672	0.0	賦	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
地方交付税	4,493,373	21.7	3,768,818	56.8	内	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
内	普通交付税	3,768,818	18.2	3,768,818	56.8	賦	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
内	特別交付税	724,555	3.5	-	-	内	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	賦	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
(一般財源計)	7,343,476	35.5	6,618,921	99.7	内	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,170	0.0	2,170	0.0	賦	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
分担金・負担金	43,006	0.2	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
使費用料	114,904	0.6	8,620	0.1	賦	旧法による税計	2,181,543	100.0	29,689	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
手数料	55,279	0.3	-	-	内	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
国庫支出金	5,337,648	25.8	-	-	賦	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	内	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	賦	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
都道府県支出金	1,125,426	5.4	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
財産収入	19,593	0.1	2,038	0.0	賦	旧法による税計	2,181,543	100.0	29,689	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
寄附金	578,245	2.8	-	-	内	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
繰入金	688,327	3.3	-	-	賦	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
繰越金	316,913	1.5	-	-	内	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
繰上金	190,495	0.9	7,011	0.1	賦	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
諸地方	4,846,334	23.5	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	賦	旧法による税計	2,181,543	100.0	29,689	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
うち臨時財政対策債	235,362	1.1	-	-	賦	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
歳入合計	20,661,816	100.0	6,638,760	100.0	内	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,303,880	2,192,686										
人件費	2,259,035	11.3	1,973,322	1,922,314	28.0	区	議会費	113,485	0.6	-	108,617	6,075,802	5,876,716										
うち職員給料	1,481,317	7.4	1,360,931	-	-	議会	総務費	6,500,602	32.6	1,975,508	1,817,968	2,901,763	2,784,162										
扶助費	2,163,936	10.9	668,211	665,743	9.7	民生	衛生費	4,326,329	21.7	54,197	2,380,349	6,905,943	6,734,950										
公債費	1,101,610	5.5	1,095,257	1,095,257	15.9	衛生	労働費	814,675	4.1	83,790	556,417	0.37	0.36										
元利償還金	1,043,281	5.2	1,037,504	1,037,504	15.1	労働	農林水産業費	-	-	-	-	4.7	5.2										
利子	58,043	0.3	57,467	57,467	0.8	農林水産	工業費	-	-	-	-	12.3	14.6										
一時借入金利子	286	0.0	286	286	0.0	工業	土木費	507,807	2.5	106,993	233,217	-	-										
(義務的経費計)	5,524,581	27.7	3,736,790	3,683,314	53.6	土木	消防費	101,325	0.5	1,206	85,653	-	-										
物件	1,535,681	7.7	1,000,734	681,068	9.9	消防	教育費	1,288,503	6.5	775,149	603,849	12.2	13.0										
維持補修費	96,256	0.5	60,211	57,259	0.8	教育	災害復旧費	666,844	3.3	211,876	417,211	88.3	62.3										
補助費等	3,792,916	19.0	1,412,731	730,856	10.6	災害復旧	公債費	3,629,062	18.2	2,685,328	765,404	-	-										
うち一部事務組合負担金	601,817	3.0	562,217	562,160	8.2	公債	諸支出金	862,457	4.3	-	84,655	1,905,443	1,923,562										
繰出金	1,604,784	8.1	1,373,348	1,230,543	17.9	諸支出	歳出合計	1,101,610	5.5	-	1,095,257	202,051	201,748										
積立金	615,643	3.1	502	-	-	歳出	普通建設事業費	13,736	0.1	-	-	1,589,723	1,388,510										
投資・出資金・貸付金	70	0.0	70	-	-	普通建設	普通建設事業費	19,926,435	100.0	5,894,047	8,162,333	14,846,799	11,043,746										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	普通建設	普通建設事業費	-	-	-	-	4,237,083	4,925,138										
投資的経費	6,756,504	33.9	577,947	577,947	8.5	普通建設	普通建設事業費	-	-	-	-	202,051	201,748										
うち人件費	24,790	0.1	16,790	16,790	0.2	普通建設	普通建設事業費	-	-	-	-	1,589,723	1,388,510										
普通建設事業費	5,894,047	29.6	493,292	493,292	2.4	普通建設	普通建設事業費	-	-	-	-	14,846,799	11,043,746										
うち補助	1,784,731	9.0	89,695	89,695	0.4	普通建設	普通建設事業費	-	-	-	-	4,237,083	4,925,138										
うち単独	3,964,405	19.9	397,363	397,363	1.8	普通建設	普通建設事業費	-	-	-	-	202,051	201,748										
災害復旧事業費	862,457	4.3	84,655	84,655	0.4	普通建設	普通建設事業費	-	-	-	-	1,589,723	1,388,510										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	普通建設	普通建設事業費	-	-	-	-	14,846,799	11,043,746										
歳入一般財源等	19,926,435	100.0	8,162,333	8,162,333	41.0	普通建設	普通建設事業費	-	-	-	-	4,237,083	4,925,138										
出のその他	8,897,714	43.0	-	-	-	普通建設	普通建設事業費	-	-	-	-	202,051	201,748										
繰上償還金	-	-	-	-	-	普通建設	普通建設事業費	-	-	-	-	1,589,723	1,388,510										
繰上償還金	-	-	-	-	-	普通建設	普通建設事業費	-	-	-	-	14,846,799	11,043,746										
繰上償還金	-	-	-	-	-	普通建設	普通建設事業費	-	-	-	-	4,237,083	4,925,138										
繰上償還金	-	-	-	-	-	普通建設	普通建設事業費	-	-	-	-	202,051	201,748										
繰上償還金	-	-	-	-	-	普通建設	普通建設事業費	-	-														

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1																			
		3.1%	266.34 km ²	47人	令3.1.1	12,978人	12,911人	区分	平成27年国調	平成22年国調	39	2090	地方交付税種地	1-1																			
		増減率			令2.1.1	13,344人	13,275人	第1次	14.7	899	高知県	土佐清水市																					
					増減率			第2次	14.6	899																							
								第3次	17.9	1,100																							
									3,695	4,167																							
									67.3	67.6																							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入歳出総額		歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	歳入歳出実質単年度収支	積立金取崩し額																			
地方税	1,150,978	9.2	1,150,978	22.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	12,486,723	9,672,133	12,260,038	9,546,154	226,685	125,979																		
地方譲与税	92,141	0.7	92,141	1.8	普通	1,144,088	99.4	8,794	低開発×	75,828	13,596	150,857	112,383	38,474	21,162																		
利子割交付金	2,406	0.0	2,406	0.0	法定普通	1,144,088	99.4	8,794	旧工特×	57,092	46,102	-	-	-	-																		
配当割交付金	3,945	0.0	3,945	0.1	市町村民	446,975	38.8	8,794	旧産炭×	-	-	-	-	-	-																		
株式等譲渡所得割交付金	4,791	0.0	4,791	0.1	内	19,501	1.7	-	山振○	-	-	-	-	-	-																		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	380,600	33.1	-	過疎○	-	-	-	-	-	-																		
地方消費税交付金	298,731	2.4	298,731	5.8	法	28,985	2.5	4,741	近畿×	-	-	-	-	-	-																		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	人	17,889	1.6	4,053	中	-	-	-	-	-	-																		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	均	564,333	49.0	-	財政健全化等×	-	-	-	-	-	-																		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	割	553,767	48.1	-	指数表選定○	-	-	-	-	-	-																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割	53,702	4.7	-	財源超過×	-	-	-	-	-	-																		
自動車税環境性能割交付金	3,805	0.0	3,805	0.1	法	79,078	6.9	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																				
法人事業税交付金	2,345	0.0	2,345	0.0	定	-	-	-	議員公務災害×	し尿処理×	1	22.04.01	6,750																				
地方特例交付金	5,580	0.0	5,580	0.1	外	-	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理○	1	22.04.01	5,940																				
内	2,881	0.0	2,881	0.1	普	6,890	0.6	-	退職手当×	火葬場×	1	22.04.01	5,400																				
自動車税減取補填特例交付金	1,651	0.0	1,651	0.0	通	-	-	-	事務機共同×	常備消防×	1	22.07.01	3,510																				
軽自動車税減取補填特例交付金	1,048	0.0	1,048	0.0	法	-	-	-	税務事務○	小学校×	1	22.07.01	2,970																				
内	4,182,249	33.5	3,532,866	68.8	定	-	-	-	老人福祉×	中学校×	10	22.07.01	2,700																				
普通交付税	3,532,866	28.3	3,532,866	68.8	外	-	-	-	伝染病×	その他○																							
特別交付税	649,383	5.2	-	-	目	-	-	-	議員公務災害×	し尿処理×	1	22.04.01	6,750																				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	的	6,890	0.6	-	非常勤公務災害×	ごみ処理○	1	22.04.01	5,940																				
(一般財源計)	5,746,971	46.0	5,097,588	99.3	税	6,890	0.6	-	退職手当×	火葬場×	1	22.04.01	5,400																				
交通安全対策特別交付金	1,021	0.0	1,021	0.0	目	-	-	-	事務機共同×	常備消防×	1	22.07.01	3,510																				
分担金・負担金	25,493	0.2	-	-	的	-	-	-	税務事務○	小学校×	1	22.07.01	2,970																				
使費用	117,018	0.9	18,156	0.4	税	-	-	-	老人福祉×	中学校×	10	22.07.01	2,700																				
手数料	8,663	0.1	-	-	目	-	-	-	伝染病×	その他○																							
国庫支出金	2,827,361	22.6	-	-	的	-	-	-	議員公務災害×	し尿処理×	1	22.04.01	6,750																				
国有提供交付金	-	-	-	-	税	1,150,978	100.0	8,794	非常勤公務災害×	ごみ処理○	1	22.04.01	5,940																				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目	-	-	-	退職手当×	火葬場×	1	22.04.01	5,400																				
都道府県支出金	1,340,295	10.7	-	-	的	-	-	-	事務機共同×	常備消防×	1	22.07.01	3,510																				
財産収入	15,180	0.1	-	-	目	-	-	-	税務事務○	小学校×	1	22.07.01	2,970																				
寄附金	231,538	1.9	-	-	的	-	-	-	老人福祉×	中学校×	10	22.07.01	2,700																				
繰入金	306,311	2.5	-	-	的	-	-	-	伝染病×	その他○																							
繰越金	125,979	1.0	-	-	的	-	-	-	議員公務災害×	し尿処理×	1	22.04.01	6,750																				
諸収入	194,926	1.6	16,474	0.3	的	-	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理○	1	22.04.01	5,940																				
地方	1,545,967	12.4	-	-	的	-	-	-	退職手当×	火葬場×	1	22.04.01	5,400																				
うち減取補填債(特例分)	11,994	0.1	-	-	的	-	-	-	事務機共同×	常備消防×	1	22.07.01	3,510																				
うち猶予特例債	-	-	-	-	的	-	-	-	税務事務○	小学校×	1	22.07.01	2,970																				
うち臨時財政対策債	160,573	1.3	-	-	的	-	-	-	老人福祉×	中学校×	10	22.07.01	2,700																				
歳入合計	12,486,723	100.0	5,133,239	100.0	的	-	-	-	伝染病×	その他○																							
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全実質赤字比率(%)	断全実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高減特定目的	現在高	地方債現在高	債務負担行額(支出予定額)	物件等購入保証・補償その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高	合計	市町村民税	純固定資産税		
人件費	1,990,102	16.2	1,866,359	1,639,202	30.9	会費	91,825	0.7	-	91,825	1,276,020	1,204,350	4,811,344	4,631,246	1,589,829	1,525,343	0.27	2.9	2.2	24.3	26.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち職員給料	1,199,662	9.8	1,108,515	-	-	総務費	2,687,746	21.9	217,793	710,537	5,283,268	5,115,890	5,283,268	5,115,890	0.27	2.9	2.2	24.3	26.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
扶助費	1,191,806	9.7	339,649	339,649	6.4	民生費	2,741,862	22.4	21,645	1,525,799	0.27	0.27	0.27	0.27	2.9	2.2	24.3	26.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公債	1,639,203	13.4	1,605,283	1,605,283	30.3	衛生費	612,213	5.0	13,905	536,527	1,589,829	1,525,343	1,589,829	1,525,343	0.27	2.9	2.2	24.3	26.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内	1,566,744	12.8	1,532,824	1,532,824	28.9	労働費	-	-	-	-	1,589,829	1,525,343	1,589,829	1,525,343	0.27	2.9	2.2	24.3	26.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
元利償還金	72,403	0.6	72,403	72,403	1.4	農林水産業費	1,151,351	9.4	940,333	161,738	1,589,829	1,525,343	1,589,829	1,525,343	0.27	2.9	2.2	24.3	26.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
利子	56	0.0	56	56	0.0	商工費	959,387	7.8	90,959	777,742	1,589,829	1,525,343	1,589,829	1,525,343	0.27	2.9	2.2	24.3	26.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一時借入金	56	0.0	56	56	0.0	土木費	666,669	5.4	518,000	149,326	1,589,829	1,525,343	1,589,829	1,525,343	0.27	2.9	2.2	24.3	26.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(義務的経費計)	4,821,111	39.3	3,811,291	3,584,134	67.6	消防費	1,024,912	8.4	658,268	383,475	1,589,829	1,525,343	1,589,829	1,525,343	0.27	2.9	2.2	24.3	26.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
物件費	1,245,899	10.2	796,875	383,462	7.2	教育費	628,488	5.1	16,901	440,445	1,589,829	1,525,343	1,589,829	1,525,343	0.27	2.9	2.2	24.3	26.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
維持補修費	52,260	0.4	37,988	34,196	0.6	災害復旧費	56,382	0.5	-	1,040	1,589,829	1,525,343	1,589,829	1,525,343	0.27	2.9	2.2	24.3	26.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助費等	2,279,611	18.6	774,687	359,376	6.8	公債費	1,639,203	13.4	-	1,605,283	1,589,829	1,525,343	1,589,829	1,525,343	0.27	2.9	2.2	24.3	26.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	151,500	1.2	137,500	133,091	2.5	諸支出金	-	-	-	-	1,589,829	1,525,343	1,589,829	1,525,343	0.27	2.9	2.2	24.3	26.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰出金	956,085	7.8	743,423	691,370	13.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,589,829	1,525,343	1,589,829	1,525,343	0.27	2.9	2.2	24.3	26.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金	300,424	2.5	68,217	-	-	歳出合計	12,260,038	100.0	2,477,804	6,383,737	1,589,829	1,525,343	1,589,829	1,525,343	0.27	2.9	2.2	24.3	26.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	70,462	0.6	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,052,538	千円	5,052,538	千円	1,589,829	1,525,343	1,589,829	1,525,343	0.27	2.9	2.2	24.3	26.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	95.2%	(98.4%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	1,589,829	1,525,343	1,589,829	1,525,343	0.27	2.9	2.2	24.3	26.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資的経費	2,534,186	20.7	151,256	-	-	歳入一般財源等	6,610,422	千円	6,610,422	千円	1,589,829	1,525,343	1,589,829	1,525,343	0.27	2.9	2.2	24.3	26.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち人件費	4,407	0.0	7	-	-																												

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
		32,694人	34,313人	-4.7%	令3.1.1	33,333人	33,206人	区分	平成27年国調	平成22年国調	39	2103		
		632.29km ²	52人		合2.1.1	33,680人	33,547人	第1次	1,817	1,873	高知県	四万十市	地方交付税種地	I-2
					増減率	-1.0%	-1.0%	第2次	11.6	11.6				
								第3次	2,491	2,483				
									16.0	15.3				
									11,297	11,853				
									72.4	73.1				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	3,597,049	13.0	3,597,049	30.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	27,694,046	21,617,556		
地方譲与税	292,984	1.1	292,984	2.5	普通	3,590,829	99.8	45,723	×	歳出総額	27,045,992	21,283,294		
利子割交付金	6,993	0.0	6,993	0.1	法定普通	3,590,829	99.8	45,723	×	歳入歳出差引	648,054	334,262		
配当割交付金	11,619	0.0	11,619	0.1	市町村民	1,578,348	43.9	45,723	×	翌年度に繰越すべき財源	255,235	144,413		
株式等譲渡所得割交付金	14,360	0.1	14,360	0.1	内	54,970	1.5	-	×	実質収入	392,819	189,849		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	1,272,341	35.4	-	×	単年度収支	202,970	184,134		
地方消費税交付金	772,765	2.8	772,765	6.6	法	125,937	3.5	20,906	×	積立金	1,177	1,178		
ゴルフ場利用税交付金	8,768	0.0	8,768	0.1	人	125,100	3.5	24,817	×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	均	1,601,722	44.5	-	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	等	1,580,764	43.9	-	×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割	152,002	4.2	-	×	実質単年度収支	204,147	185,312		
自動車税環境性能割交付金	12,097	0.0	12,097	0.1	割	258,757	7.2	-	×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
法人事業税交付金	18,408	0.1	18,408	0.2	法	6,220	0.2	-	×	一	401	1,174,529	2,929	
地方特例交付金	25,148	0.1	25,148	0.2	定	6,220	0.2	-	×	一	-	-	-	
内	17,015	0.1	17,015	0.1	外	6,220	0.2	-	×	職	31	101,525	3,275	
個人住民税減取補填特例交付金	5,250	0.0	5,250	0.0	目	6,220	0.2	-	×	員	-	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	2,883	0.0	2,883	0.0	的	6,220	0.2	-	×	等	-	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	8,021,222	29.0	6,985,347	59.2	税	6,220	0.2	-	×	合	401	1,174,529	2,929	
地方交付税	6,985,347	25.2	6,985,347	59.2	入	6,220	0.2	-	×	ラ	-	-	-	
内	1,035,875	3.7	-	-	湯	6,220	0.2	-	×	ス	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	事	-	-	-	×	バ	-	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	業	-	-	-	×	イ	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	所	-	-	-	×	レ	-	-	-	
(一般財源計)	12,781,413	46.2	11,745,538	99.6	画	-	-	-	×	ス	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,856	0.0	3,856	0.0	税	-	-	-	×	指	-	-	-	
分担金・負担金	142,810	0.5	-	-	水	-	-	-	×	数	-	-	-	
使費用	165,442	0.6	15,501	0.1	利	-	-	-	×	加	-	-	-	
手数料	107,035	0.4	-	-	益	-	-	-	×	入	-	-	-	
国庫支出金	7,443,083	26.9	-	-	税	-	-	-	×	状	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	等	-	-	-	×	況	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法	-	-	-	×	特	-	-	-	
都道府県支出金	1,834,913	6.6	-	-	定	-	-	-	×	別	-	-	-	
財産収入	146,458	0.5	27,124	0.2	外	-	-	-	×	職	-	-	-	
寄附金	433,054	1.6	-	-	目	-	-	-	×	等	-	-	-	
繰入金	1,007,900	3.6	-	-	的	-	-	-	×	定	-	-	-	
繰越金	144,413	0.5	-	-	税	-	-	-	×	数	-	-	-	
繰上収入	637,926	2.3	474	0.0	目	-	-	-	×	適	-	-	-	
地方債	2,845,743	10.3	-	-	的	-	-	-	×	用	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	目	-	-	-	×	開	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	的	-	-	-	×	始	-	-	-	
うち臨時財政対策債	419,200	1.5	-	-	税	-	-	-	×	年	-	-	-	
歳入合計	27,694,046	100.0	11,792,493	100.0	計	3,597,049	100.0	45,723	×	日	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
人件費	3,754,150	13.9	3,524,726	3,273,711	26.8	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,856,663	3,622,134	
うち職員給料	2,316,672	8.6	2,151,512	-	-	分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	10,840,669	10,359,825	
扶助費	3,871,009	14.3	1,244,146	1,190,971	9.8	会	160,875	0.6	396	160,854	標準税収入額等	4,817,590	4,566,634	
公債費	2,426,579	9.0	2,389,613	2,389,613	19.6	費	8,003,368	29.6	781,232	2,031,079	標準財政規模	12,222,218	11,749,137	
内	2,291,346	8.5	2,256,109	2,256,109	18.5	民	7,402,390	27.4	331,743	3,859,771	財政力指数	0.35	0.35	
元利償還金	135,204	0.5	133,475	133,475	1.1	生	1,996,164	7.4	287,927	1,560,787	実質収支比率(%)	3.2	1.6	
利子	29	0.0	29	29	0.0	衛	1,135,328	4.2	386,461	484,031	公債費負担比率(%)	16.9	17.9	
一時借入金	29	0.0	29	29	0.0	生	478,982	1.8	1,837	406,180	健全実質赤字比率(%)	-	-	
義務的経費計	10,051,738	37.2	7,158,485	6,854,295	56.1	費	2,124,891	7.9	1,304,006	651,014	断全実質公債費比率(%)	10.1	11.0	
物件費	2,753,824	10.2	1,711,775	1,123,794	9.2	農	1,171,860	4.3	417,860	723,674	比率将来負担比率(%)	84.1	113.4	
維持補修費	279,224	1.0	148,089	118,902	1.0	林	1,985,832	7.3	401,766	1,211,643	積立金	781,089	590,063	
補助費等	6,528,211	24.1	2,539,779	1,711,970	14.0	水	159,723	0.6	-	6,007	現在高	2,731,012	2,638,788	
うち一部事務組合負担金	944,997	3.5	944,997	943,061	7.7	産	2,426,579	9.0	-	2,389,613	特定目的	2,332,320	2,161,748	
繰出金	1,729,933	6.4	1,390,667	1,204,764	9.9	業	-	-	-	-	地方債	25,470,855	24,916,458	
繰上金	1,188,202	4.4	163,371	-	-	費	-	-	-	-	現	-	-	
投資・出資金・貸付金	441,909	1.6	196,129	46,468	0.4	費	-	-	-	-	在	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	高	-	-	
投資的経費	4,072,951	15.1	176,358	11,060,193	90.6%	費	27,045,992	100.0	3,913,228	13,484,653	債	909,701	859,487	
うち人件費	41,556	0.2	1,399	-	-	計	2,633,055	9.5	-	-	負	-	-	
普通建設事業費	3,913,228	14.5	170,351	-	-	合	415,768	1.5	-	-	担	-	-	
内	1,886,662	7.0	44,765	-	-	計	308,218	1.1	-	-	行	-	-	
うち補助	1,885,603	7.0	118,858	-	-	会	179,136	0.6	-	-	為	-	-	
うち単独	159,723	0.6	6,007	-	-	実	2,175	0.0	-	-	額	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	質	455,875	1.6	-	-	の	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	収	1,271,883	4.6	-	-	他	-	-	
歳入合計	27,045,992	100.0	13,484,653	14,132,707	93.8%	支	-	-	-	-	そ	-	-	
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。														
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。														
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。														
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。														
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。														
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)														

令和2年度 決算状況		人口		面積		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1			
		増減率	増減率	人口密度	増減率				増減率	増減率					増減率		
		32,207人	32,961人	126.46km ²	255人	令3.1.1	33,193人	32,851人	区分	平成27年国調	平成22年国調	39	2111				
		-2.3%	-2.3%			令2.1.1	33,340人	33,055人	第1次	2,717	2,990	高知県	香南市	地方交付税種地			
							-0.4%	-0.6%	第2次	17.5	18.7			2-2			
									第3次	2,507	2,764						
										16.2	17.3						
										10,293	10,267						
										66.3	64.1						
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
地方税	3,166,951	13.1	3,166,951	29.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	24,164,261	21,735,701					
地方譲与税	128,912	0.5	128,912	1.2	普通	3,166,951	100.0	-	×	歳出総額	23,378,637	21,312,043					
利子割交付金	7,322	0.0	7,322	0.1	法定普通	3,166,951	100.0	-	×	歳入歳出差引	785,624	423,658					
配当割交付金	12,161	0.1	12,161	0.1	市町村民	1,438,520	45.4	-	×	翌年度に繰越すべき財源	457,784	265,629					
株式等譲渡所得割交付金	15,022	0.1	15,022	0.1	内	57,829	1.8	-	○	実質収入	327,840	158,029					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,295,505	40.9	-	×	単年度収支	169,811	-103,798					
地方消費税交付金	680,121	2.8	680,121	6.4	法人均等割	52,976	1.7	-	×	積立金取崩し額	81,324	140,727					
ゴルフ場利用税交付金	25,086	0.1	25,086	0.2	法人均等割	32,210	1.0	-	×	繰上償還金	-	176,221					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,397,506	44.1	-	×	状況	-	-					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,380,928	43.6	-	○	実質単年度収支	251,135	213,150					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	135,667	4.3	-	○	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
自動車税環境性能割交付金	6,483	0.0	6,483	0.1	市町村たばこ税	195,228	6.2	-	○	一般職員	373	1,103,334	2,958				
法人事業税交付金	7,840	0.0	7,840	0.1	市町村たばこ税	30	0.0	-	○	うち消防職員	46	134,320	2,920				
地方特例交付金	30,964	0.1	30,964	0.3	市町村たばこ税	30	0.0	-	○	うち技能労務職員	17	49,844	2,932				
内	25,383	0.1	25,383	0.2	特別土地保有税	-	-	-	○	教職	23	68,655	2,985				
自動車税減取補填特例交付金	2,814	0.0	2,814	0.0	法定外普通税	-	-	-	○	職員等	396	1,171,989	2,960				
軽自動車税減取補填特例交付金	2,767	0.0	2,767	0.0	目的税	-	-	-	○	ラスパイレス指数	-	-	96.2				
地方交付税	7,483,259	31.0	6,546,174	61.4	入湯税	-	-	-	○	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内	6,546,174	27.1	6,546,174	61.4	事業所税	-	-	-	○	市	1	22.12.01	7,650				
普通交付税	6,546,174	27.1	6,546,174	61.4	都市計画税	-	-	-	○	区	1	22.12.01	6,550				
特別交付税	937,085	3.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	町	1	22.12.01	6,050				
内	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	村	1	18.03.01	3,900				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	○	長	1	18.03.01	3,500				
(一般財源計)	11,564,121	47.9	10,627,036	99.7	内	-	-	-	○	長	19	30.03.01	2,900				
交通安全対策特別交付金	2,745	0.0	2,745	0.0	事	-	-	-	○	副市長	1	22.12.01	6,550				
分担金・負担金	45,089	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	○	教員	1	22.12.01	6,050				
使費用	219,546	0.9	3,107	0.0	水利地益税等	-	-	-	○	長	1	18.03.01	3,900				
手数料	96,182	0.4	590	0.0	法定外目的税	-	-	-	○	副議長	1	18.03.01	3,500				
国庫支出金	6,382,632	26.4	-	-	旧法による税計	-	-	-	○	議員	19	30.03.01	2,900				
国有提供交付金	24,773	0.1	24,773	0.2	合	3,166,951	100.0	-	○	その他	-	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	-	-	-	○	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	22.12.01	7,650
都道府県支出金	1,496,625	6.2	-	-	事	-	-	-	○	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市長	1	22.12.01	6,550
財産収入	146,963	0.6	5,148	0.0	都市計画税	-	-	-	○	退職手当	○	火葬場	○	教員	1	22.12.01	6,050
寄附金	481,692	2.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	事務機共同	×	常備消防	×	議長	1	18.03.01	3,900
繰入金	1,108,097	4.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	税務事務	○	小学校	×	副議長	1	18.03.01	3,500
繰越金	423,658	1.8	-	-	旧法による税計	-	-	-	○	老人福祉	○	中学校	×	議員	19	30.03.01	2,900
繰上収入	292,382	1.2	767	0.0	合	3,166,951	100.0	-	○	伝染病	×	その他	○	-	-	-	
地方債	1,879,756	7.8	-	-	内	-	-	-	○	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	22.12.01	7,650
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事	-	-	-	○	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市長	1	22.12.01	6,550
うち猶予特例債	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	○	退職手当	○	火葬場	○	教員	1	22.12.01	6,050
うち臨時財政対策債	350,500	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	事務機共同	×	常備消防	×	議長	1	18.03.01	3,900
歳入合計	24,164,261	100.0	10,664,166	100.0	法定外目的税	-	-	-	○	税務事務	○	小学校	×	副議長	1	18.03.01	3,500
					旧法による税計	-	-	-	○	老人福祉	○	中学校	×	議員	19	30.03.01	2,900
					合	3,166,951	100.0	-	○	伝染病	×	その他	○	-	-	-	-
					内	-	-	-	○	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	22.12.01	7,650
					事	-	-	-	○	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市長	1	22.12.01	6,550
					都市計画税	-	-	-	○	退職手当	○	火葬場	○	教員	1	22.12.01	6,050
					水利地益税等	-	-	-	○	事務機共同	×	常備消防	×	議長	1	18.03.01	3,900
					法定外目的税	-	-	-	○	税務事務	○	小学校	×	副議長	1	18.03.01	3,500
					旧法による税計	-	-	-	○	老人福祉	○	中学校	×	議員	19	30.03.01	2,900
					合	3,166,951	100.0	-	○	伝染病	×	その他	○	-	-	-	-
					内	-	-	-	○	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	22.12.01	7,650
					事	-	-	-	○	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市長	1	22.12.01	6,550
					都市計画税	-	-	-	○	退職手当	○	火葬場	○	教員	1	22.12.01	6,050
					水利地益税等	-	-	-	○	事務機共同	×	常備消防	×	議長	1	18.03.01	3,900
					法定外目的税	-	-	-	○	税務事務	○	小学校	×	副議長	1	18.03.01	3,500
					旧法による税計	-	-	-	○	老人福祉	○	中学校	×	議員	19	30.03.01	2,900
					合	3,166,951	100.0	-	○	伝染病	×	その他	○	-	-	-	-
					内	-	-	-	○	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	22.12.01	7,650
					事	-	-	-	○	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市長	1	22.12.01	6,550
					都市計画税	-	-	-	○	退職手当	○	火葬場	○	教員	1	22.12.01	6,050
					水利地益税等	-	-	-	○	事務機共同	×	常備消防	×	議長	1	18.03.01	3,900
					法定外目的税	-	-	-	○	税務事務	○	小学校	×	副議長	1	18.03.01	3,500
					旧法による税計	-	-	-	○	老人福祉	○	中学校	×	議員	19	30.03.01	2,900
					合	3,166,951	100.0	-	○	伝染病	×	その他	○	-	-	-	-
					内	-	-	-	○	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	22.12.01	7,650
					事	-	-	-	○	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市長	1	22.12.01	6,550
					都市計画税	-	-	-	○	退職手当	○	火葬場	○	教員	1	22.12.01	6,050
					水利地益税等	-	-	-	○	事務機共同	×	常備消防	×	議長	1	18.03.01	3,900
					法定外目的税	-	-	-	○	税務事務	○	小学校	×	副議長	1	18.03.01	3,500
					旧法による税計	-	-	-	○	老人福祉	○	中学校	×	議員	19	30.03.01	2,900
					合	3,166,951	100.0	-	○	伝染病	×	その他	○	-	-	-	-
					内	-	-	-	○	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	22.12.01	7,650
					事	-	-	-	○	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市長	1	22.12.01	6,550
					都市計画税	-	-	-	○	退職手当	○	火葬場	○	教員	1	22.12.01	6,050
					水利地益税等	-	-	-	○	事務機共同	×	常備消防	×	議長	1	18.03.01	3,900
					法定外目的税	-	-	-	○	税務事務	○	小学校	×	副議長	1	18.03.01	3,500
					旧法による税計	-	-	-	○	老人福祉	○	中学校	×	議員	19	30.03.01	2,900
					合	3,166,951	100.0	-	○	伝染病	×	その他	○	-	-	-	-
					内	-	-	-	○	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	22.12.01	7,650

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
		令和2年国調 平成27年国調	26,513 27,513	人 人	令3.1.1 合2.1.1	25,911人 26,088人	25,582人 25,770人	区分	平成27年国調	平成22年国調	39	2120	地方交付税種地	I-2
		増減率	537.86	km ²	増減率	-0.7%	-0.7%	第1次	2,282	2,460	高知県	香美市		
			49	人				第2次	18.7	19.5				
								第3次	2,099	2,258				
									7,846	7,918				
									64.2	62.7				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	2,661,530	13.2	2,661,530	27.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	20,199,316	17,443,205		
地方譲与税	236,313	1.2	236,313	2.4	普通	2,661,107	100.0	-	低開発×	歳入総額	19,849,965	17,043,938		
利子割交付金	5,039	0.0	5,039	0.1	法定普通	2,661,107	100.0	-	旧工特×	歳入歳出差引	349,351	399,267		
配当割交付金	8,370	0.0	8,370	0.1	市町村民	1,027,128	38.6	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	188,506	309,953		
株式等譲渡所得割交付金	10,342	0.1	10,342	0.1	内	41,063	1.5	-	山振○	実質収入	160,845	89,314		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	891,670	33.5	-	近識×	単年度収支	71,531	-4,261		
地方消費税交付金	577,895	2.9	577,895	5.9	法人均割	45,345	1.7	-	中識×	積立金	11,932	6,215		
ゴルフ場利用税交付金	15,451	0.1	15,451	0.2	固定資産	1,393,383	52.4	-	財政健全化等×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	1,342,069	50.4	-	指数表選定○	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	106,182	4.0	-	財源超過×	繰上償還金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	134,414	5.1	-	-	繰上償還金	-	-		
自動車税環境性能割交付金	7,257	0.0	7,257	0.1	鉱産	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
法人事業税交付金	9,581	0.0	9,581	0.1	特別土地保有	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
地方特例交付金	20,669	0.1	20,669	0.2	法定外普通	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内	15,488	0.1	15,488	0.2	目的	423	0.0	-	-	繰上償還金	-	-		
個人住民税減取補填特例交付金	3,150	0.0	3,150	0.0	内	423	0.0	-	-	繰上償還金	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	2,031	0.0	2,031	0.0	入湯	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	2,031	0.0	2,031	0.0	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
地方交付税	6,955,394	34.4	6,224,846	63.6	都市計画	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内	6,224,846	30.8	6,224,846	63.6	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
普通交付税	730,548	3.6	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内	-	-	-	-	合	2,661,530	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	2,661,530	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
(一般財源計)	10,507,841	52.0	9,777,293	99.9	内	423	0.0	-	-	繰上償還金	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,888	0.0	2,888	0.0	入湯	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
分担金・負担金	46,146	0.2	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
使費用料	184,077	0.9	2,272	0.0	都市計画	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
手数料	71,353	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
国庫支出金	5,219,167	25.8	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	2,661,530	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
都道府県支出金	1,564,802	7.7	-	-	合	2,661,530	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
財産収入	30,359	0.2	6,904	0.1	合	2,661,530	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
寄附金	204,926	1.0	-	-	合	2,661,530	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
繰入金	186,806	0.9	-	-	合	2,661,530	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
繰越金	354,610	1.8	-	-	合	2,661,530	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
繰上収入	222,084	1.1	1	0.0	合	2,661,530	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
地方債	1,604,257	7.9	-	-	合	2,661,530	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合	2,661,530	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	2,661,530	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
うち臨時財政対策債	317,228	1.6	-	-	合	2,661,530	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
歳入合計	20,199,316	100.0	9,789,358	100.0	合	2,661,530	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	3,551,920	17.9	3,313,081	3,270,503	32.4	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政収入額	2,890,249	2,690,757	
うち職員給与	2,207,216	11.1	2,051,498	-	-	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政必要額	9,061,621	8,646,386	
扶助費	2,174,955	11.0	698,485	696,761	6.9	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準収入額等	3,601,808	3,385,476	
公債費	2,245,561	11.3	2,208,466	2,208,466	21.9	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	10,143,882	9,783,306	
内	2,197,093	11.1	2,160,003	2,160,003	21.4	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.32	0.31	
元利償還金	48,468	0.2	48,463	48,463	0.5	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	1.6	0.9	
元利償還金	48,468	0.2	48,463	48,463	0.5	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	18.9	19.6	
一時借入金	-	-	-	-	-	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務経費計)	7,972,436	40.2	6,220,032	6,175,730	61.1	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物維持補修費	2,485,888	12.5	1,660,207	1,369,012	13.5	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	262,170	1.3	222,767	146,612	1.5	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	3,972,367	20.0	999,034	722,723	7.2	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	423,258	2.1	405,230	392,134	3.9	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
繰出金	2,186,489	11.0	1,874,027	1,569,127	15.5	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
繰立金	140,720	0.7	35,227	-	-	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
投資・出資金・貸付金	128,339	0.6	121,439	-	-	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
投資的経費	2,701,556	13.6	181,054	-	-	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち人件費	14,178	0.1	286	-	-	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
普通建設事業費	1,943,894	9.8	165,407	-	-	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち補助	1,325,155	6.7	61,888	-	-	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち単独	585,063	2.9	99,045	-	-	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
災害復旧事業費	757,662	3.8	15,647	-	-	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
歳入合計	19,849,965	100.0	11,313,787	11,660,222	58.8%	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	98.9	97.8	
経常経費充当一般財源等	9,983,204	50.2%	9,983,204	9,983,204	102.0%	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	99.3	98.4	
経常収支比率	98.8%	(102.0%)	9,983,204	9,983,204	102.0%	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	99.1	98.3	
(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	98.4	97.2	
歳入一般財源等	11,660,222	58.8%	11,660,222	11,660,222	102.0%	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	98.4	97.2	
出のその他	1,296,163	6.4%	1,296,163	1,296,163	12.9%	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	98.4	97.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
		令和2年国調 平成27年国調	2,194人 2,584人	74.02km ² 30人	令3.1.1 合2.1.1	2,307人 2,381人	2,287人 2,361人	区分	平成27年国調 平成22年国調	39	3011	地方交付税種地	2-1
		増減率			増減率	-15.1% -3.1%	-3.1%	第1次	274 26.7	高知県	東洋町		
								第2次	326 29.2				
								第3次	194 18.9				
									560 51.0				
									54.5				
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
地方税	173,468	5.0	173,468	10.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	3,473,107	3,006,520	
地方譲与税	25,371	0.7	25,371	1.5	普通	173,468	100.0	-	旧新産×	歳入歳出総額	3,445,962	2,953,964	
利子割交付金	405	0.0	405	0.0	法定普通	173,468	100.0	-	旧工特×	歳入歳出差引	27,145	52,556	
配当割交付金	667	0.0	667	0.0	市町村民	79,138	45.6	-	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	11,016	40,015	
株式等譲渡所得割交付金	813	0.0	813	0.0	内	3,365	1.9	-	旧産炭×	実質収支	16,129	12,541	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等	69,781	40.2	-	山振○	単年度収支	3,588	7,598	
地方消費税交付金	51,437	1.5	51,437	3.0	所得割	4,517	2.6	-	過疎○	積立金	7,100	10,100	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等	1,475	0.9	-	首都×	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	79,559	45.9	-	近畿×	繰上償還額	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	77,593	44.7	-	中部×	実質単年度収支	10,688	17,698	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	9,458	5.5	-	財政健全化等×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
自動車税環境性能割交付金	880	0.0	880	0.1	市町村たばこ	5,313	3.1	-	指数表選定○	一般	49	142,835	2,915
法人事業税交付金	277	0.0	277	0.0	鉱産	-	-	-	財源超過×	うち	4	10,636	2,659
地方特例交付金	947	0.0	947	0.1	特別土地保有	-	-	-	財政健全化等×	うち	-	-	-
内	387	0.0	387	0.0	法定外普通	-	-	-	近畿×	職	4	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	382	0.0	382	0.0	法的	-	-	-	中部×	員	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	178	0.0	178	0.0	目的	-	-	-	財政健全化等×	臨	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	178	0.0	178	0.0	法定目的	-	-	-	指数表選定○	時	-	-	-
地方交付税	1,596,119	46.0	1,434,763	84.9	内	-	-	-	財源超過×	職	49	142,835	2,915
内	1,434,763	41.3	1,434,763	84.9	入湯	-	-	-	財政健全化等×	員	49	142,835	2,915
普通交付税	1,434,763	41.3	1,434,763	84.9	事業所	-	-	-	指数表選定○	等	49	142,835	2,915
特別交付税	161,356	4.6	-	-	都市計	-	-	-	財源超過×	合	49	142,835	2,915
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	財政健全化等×	ラ	49	142,835	2,915
(一般財源計)	1,850,384	53.3	1,689,028	100.0	法定外目的	-	-	-	指数表選定○	ス	49	142,835	2,915
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法的	-	-	-	財源超過×	バ	49	142,835	2,915
分担金・負担金	2,115	0.1	-	-	目的	-	-	-	指数表選定○	イ	49	142,835	2,915
使費用	21,091	0.6	-	-	内	-	-	-	財源超過×	レ	49	142,835	2,915
手数料	6,498	0.2	-	-	入湯	-	-	-	指数表選定○	ス	49	142,835	2,915
国庫支出金	578,001	16.6	-	-	事業所	-	-	-	財源超過×	指	49	142,835	2,915
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計	-	-	-	財源超過×	数	49	142,835	2,915
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	財源超過×	加	49	142,835	2,915
都道府県支出金	223,231	6.4	-	-	法定外目的	-	-	-	財源超過×	入	49	142,835	2,915
財産収入	14,917	0.4	-	-	法的	-	-	-	財源超過×	状	49	142,835	2,915
寄附金	96,542	2.8	-	-	目的	-	-	-	財源超過×	況	49	142,835	2,915
繰入金	37,757	1.1	-	-	内	-	-	-	財源超過×	特	49	142,835	2,915
繰越金	52,556	1.5	-	-	入湯	-	-	-	財源超過×	別	49	142,835	2,915
繰上収入	61,015	1.8	3	0.0	事業所	-	-	-	財源超過×	職	49	142,835	2,915
地方	529,000	15.2	-	-	都市計	-	-	-	財源超過×	等	49	142,835	2,915
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	財源超過×	定	49	142,835	2,915
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	財源超過×	数	49	142,835	2,915
うち臨時財政対策債	43,100	1.2	-	-	内	-	-	-	財源超過×	適	49	142,835	2,915
歳入合計	3,473,107	100.0	1,689,031	100.0	合	173,468	100.0	-	財源超過×	用	49	142,835	2,915
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	463,782	13.5	436,262	429,960	24.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	205,986	194,121
うち職員給料	229,428	6.7	219,285	-	-	会費	41,273	1.2	-	41,273	基準財政需要額	1,641,588	1,548,380
扶助費	143,794	4.2	55,739	47,535	2.7	総務費	1,224,705	35.5	363,788	601,694	標準税収入額等	251,833	242,188
公債費	411,211	11.9	406,641	406,641	23.5	民生費	608,442	17.7	18,214	429,009	標準財政規模	1,729,703	1,638,600
内	394,094	11.4	389,524	389,524	22.5	衛生費	167,537	4.9	4,011	154,800	財政力指数	0.13	0.13
元利償還金	17,117	0.5	17,117	17,117	1.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	0.9	0.8
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	115,250	3.3	40,875	61,551	公債費負担比率(%)	18.8	21.1
内	-	-	-	-	-	商工費	34,511	1.0	-	29,596	健全	-	-
義務経費計	1,018,787	29.6	898,642	884,136	51.0	土木費	299,167	8.7	185,622	119,798	断全	-	-
物件	480,148	13.9	361,586	291,839	16.8	消防費	315,836	9.2	180,766	135,758	比	12.7	12.6
維持補修費	8,584	0.2	1,922	1,815	0.1	教育費	165,272	4.8	7,950	138,573	率化	67.8	74.0
補助費等	626,006	18.2	313,601	169,642	9.8	災害復旧費	62,758	1.8	-	18,404	積立	121,600	114,500
うち一部事務組合負担金	60,069	1.7	59,669	38,821	2.2	公債費	411,211	11.9	-	406,641	現在	93,720	90,680
繰出金	343,382	10.0	303,915	268,047	15.5	諸支出金	-	-	-	-	高	453,234	397,960
積立金	103,171	3.0	52,545	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地	4,093,433	3,958,527
投資・出資金・貸付金	1,900	0.1	-	-	-	歳出合計	3,445,962	100.0	801,226	2,137,097	方	198,989	269,690
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	債	-	-
投資的経費	863,984	25.1	204,886	-	-	内	-	-	-	-	務	-	-
うち人件費	27,094	0.8	27,094	-	-	繰出	343,382	100.0	343,382	511	負	-	-
内	801,226	23.3	186,482	186,482	93.3%	公	74,840	2.2	74,840	-6,763	担	-	-
普通建設事業費	251,015	7.3	18,753	18,753	(95.6%)	計	26,266	0.8	26,266	510	行	-	-
うち補助	498,476	14.5	164,894	164,894	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	業	6,320	0.2	6,320	731	為	-	-
内	62,758	1.8	18,404	18,404	歳入一般財源等	駐	3,447	0.1	3,447	71	額	99.8	99.2
失業対策事業費	-	-	-	-	出	等	42,096	1.2	42,096	5	の	100.0	99.4
歳入合計	3,445,962	100.0	2,137,097	2,164,242	62.3%	の	190,413	5.5	190,413	489	他	99.6	98.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
		3,326人	28.37km ²	107人	令3.1.1	3,119人	3,105人	区分	平成27年国調	平成22年国調	39	3029	地方交付税種地	2-2
		-8.8%			合2.1.1	3,137人	3,123人	第1次	261	282	高知県	奈半利町		
					増減率	-0.6%	-0.6%	第2次	19.0	19.6				
								第3次	238	255				
									17.3	17.7				
									876	902				
									63.7	62.7				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	278,456	7.8	278,456	16.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,570,351	4,476,533		
地方譲与税	21,043	0.6	21,043	1.3	普通	278,456	100.0	-	×	歳入歳出差引	95,755	130,033		
利子割交付金	538	0.0	538	0.0	法定普通	278,456	100.0	-	×	翌年度に繰越すべき財源	62,711	92,746		
配当割交付金	895	0.0	895	0.1	市町村民	103,905	37.3	-	×	実質収支	33,044	37,287		
株式等譲渡所得割交付金	1,110	0.0	1,110	0.1	内個人均等	4,435	1.6	-	○	単年度収支	-4,243	-39,736		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	86,823	31.2	-	×	積立金取崩し額	-	-		
地方消費税交付金	69,806	2.0	69,806	4.2	法人均等	7,775	2.8	-	×	実質単年度収支	228,027	88,315		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産	124,801	44.8	-	×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	121,766	43.7	-	○	一般	52	149,760	2,880	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車	14,068	5.1	-	×	うち消防職員	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	35,682	12.8	-	×	うち技能労務職員	3	9,273	3,091	
自動車税環境性能割交付金	1,038	0.0	1,038	0.1	鉱産	-	-	-	-	職員臨時等	5	13,655	2,731	
法人事業税交付金	2,129	0.1	2,129	0.1	特別土地保有	-	-	-	-	等	-	-	-	
地方特例交付金	1,404	0.0	1,404	0.1	法定外普通	-	-	-	-	ラ	57	163,415	2,867	
内個人住民税減取補填特例交付金	692	0.0	692	0.0	法的	-	-	-	-	ス				
自動車税減取補填特例交付金	451	0.0	451	0.0	入湯	-	-	-	-	バ				
軽自動車税減取補填特例交付金	261	0.0	261	0.0	事業所	-	-	-	-	イ				
地方交付税	1,389,484	38.9	1,264,608	77.0	都市計	-	-	-	-	レ				
内普通交付税	1,264,608	35.4	1,264,608	77.0	水利地益税等	-	-	-	-	ス				
特別交付税	124,876	3.5	-	-	法定外目的	-	-	-	-	指				
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	数				
(一般財源計)	1,765,903	49.5	1,641,027	99.9	合	278,456	100.0	-	-	一				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内入湯	-	-	-	-	部				
分担金・負担金	62,936	1.8	-	-	事業所	-	-	-	-	事				
使費用	55,261	1.5	545	0.0	都市計	-	-	-	-	務				
手数料	2,867	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	組				
国庫支出金	674,043	18.9	-	-	法定外目的	-	-	-	-	合				
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	加				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	278,456	100.0	-	-	入				
都道府県支出金	139,134	3.9	-	-	入湯	-	-	-	-	の				
財産収入	6,671	0.2	1,459	0.1	事業所	-	-	-	-	状				
寄附金	19,616	0.5	-	-	都市計	-	-	-	-	況				
繰入金	238,779	6.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	特				
繰越金	130,033	3.6	-	-	法定外目的	-	-	-	-	別				
繰上り	32,389	0.9	369	0.0	旧法による	-	-	-	-	職				
地方債	442,719	12.4	-	-	合	278,456	100.0	-	-	等				
うち減取補填債(特例分)	2,421	0.1	-	-	入湯	-	-	-	-	定				
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	数				
うち臨時財政対策債	46,898	1.3	-	-	都市計	-	-	-	-	適				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	用				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	法定外目的	-	-	-	-	年				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	合	278,456	100.0	-	-	月				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	入湯	-	-	-	-	日				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	事業所	-	-	-	-	一				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	都市計	-	-	-	-	人				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	当				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	法定外目的	-	-	-	-	り				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	旧法による	-	-	-	-	保				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	合	278,456	100.0	-	-	険				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	入湯	-	-	-	-	給				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	事業所	-	-	-	-	付				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	都市計	-	-	-	-	費				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	率				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	法定外目的	-	-	-	-	年				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	旧法による	-	-	-	-	計				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	合	278,456	100.0	-	-	率				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	入湯	-	-	-	-	(%)				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	事業所	-	-	-	-	純				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	都市計	-	-	-	-	固				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	定				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	法定外目的	-	-	-	-	資				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	旧法による	-	-	-	-	産				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	合	278,456	100.0	-	-	税				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	入湯	-	-	-	-	種				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	事業所	-	-	-	-	地				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	都市計	-	-	-	-	方				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	債				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	法定外目的	-	-	-	-	現				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	旧法による	-	-	-	-	在				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	合	278,456	100.0	-	-	高				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	入湯	-	-	-	-	地				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	事業所	-	-	-	-	方				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	都市計	-	-	-	-	債				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	現				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	法定外目的	-	-	-	-	在				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	旧法による	-	-	-	-	高				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	合	278,456	100.0	-	-	地				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	入湯	-	-	-	-	方				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	事業所	-	-	-	-	債				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	都市計	-	-	-	-	現				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	在				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	法定外目的	-	-	-	-	高				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	旧法による	-	-	-	-	地				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	合	278,456	100.0	-	-	方				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	入湯	-	-	-	-	債				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	事業所	-	-	-	-	現				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	都市計	-	-	-	-	在				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	高				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	法定外目的	-	-	-	-	地				
歳入合計	3,570,351	100.0	1,643,400	100.0	旧法による	-	-	-	-	方			</	

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
		令和2年国調 平成27年国調	2,498人 2,733人	6.53km ² 383人	令3.1.1 合2.1.1	2,606人 2,618人	2,598人 2,610人	区分	平成27年国調	平成22年国調	39	3037	地方交付税種地	2-2
		増減率	-8.6%		増減率	-0.5%	-0.5%	第1次	250 19.6	273 20.6	高知県	田野町		
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	237 18.6	252 19.0				
								第3次	788 61.8	798 60.3				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質単年度収支
地方税	257,680	6.1	257,680	17.9	普通	257,680	100.0	-	×	4,212,598	4,099,555	113,043	59,823	56,106
地方譲与税	14,401	0.3	14,401	1.0	法定普通	257,680	100.0	-	×	4,099,555	4,099,555	113,043	59,823	56,106
利子割交付金	505	0.0	505	0.0	市町村民	103,184	40.0	-	×	113,043	113,043	113,043	59,823	56,106
配当割交付金	842	0.0	842	0.1	内	4,233	1.6	-	○	59,823	59,823	59,823	59,823	56,106
株式等譲渡所得割交付金	1,044	0.0	1,044	0.1	所	87,100	33.8	-	×	53,220	53,220	53,220	53,220	49,615
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	6,760	2.6	-	×	3,605	3,605	3,605	3,605	16,042
地方消費税交付金	59,461	1.4	59,461	4.1	人	5,091	2.0	-	×	4,101	4,101	4,101	4,101	104
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	均	114,731	44.5	-	×	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	等	113,712	44.1	-	○	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	割	12,133	4.7	-	○	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所	27,632	10.7	-	×	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	757	0.0	757	0.1	法	-	-	-	×	-	-	-	-	-
法人事業税交付金	1,041	0.0	1,041	0.1	人	-	-	-	○	-	-	-	-	-
地方特例交付金	1,945	0.0	1,945	0.1	均	-	-	-	○	-	-	-	-	-
内	1,398	0.0	1,398	0.1	割	-	-	-	×	-	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	329	0.0	329	0.0	法	-	-	-	×	-	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	218	0.0	218	0.0	人	-	-	-	○	-	-	-	-	-
地方交付税	1,210,760	28.7	1,104,259	76.5	法	-	-	-	×	-	-	-	-	-
内	1,104,259	26.2	1,104,259	76.5	定	-	-	-	○	-	-	-	-	-
普通交付税	1,104,259	26.2	1,104,259	76.5	外	-	-	-	○	-	-	-	-	-
特別交付税	106,501	2.5	-	-	普	-	-	-	○	-	-	-	-	-
内	-	-	-	-	通	-	-	-	○	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	税	-	-	-	○	-	-	-	-	-
(一般財源計)	1,548,436	36.8	1,441,935	99.9	目	-	-	-	○	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	的	-	-	-	○	-	-	-	-	-
分担金・負担金	62,183	1.5	-	-	税	-	-	-	○	-	-	-	-	-
使費用料	41,390	1.0	1,144	0.1	所	-	-	-	○	-	-	-	-	-
手数料	7,694	0.2	-	-	画	-	-	-	○	-	-	-	-	-
国庫支出金	624,405	14.8	-	-	税	-	-	-	○	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	等	-	-	-	○	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水	-	-	-	○	-	-	-	-	-
都道府県支出金	153,200	3.6	-	-	利	-	-	-	○	-	-	-	-	-
財産収入	23,143	0.5	1	0.0	地	-	-	-	○	-	-	-	-	-
寄附金	324,779	7.7	-	-	保	-	-	-	○	-	-	-	-	-
繰入金	407,000	9.7	-	-	有	-	-	-	○	-	-	-	-	-
繰越金	105,721	2.5	-	-	目	-	-	-	○	-	-	-	-	-
繰上り金	63,878	1.5	-	-	的	-	-	-	○	-	-	-	-	-
諸収入	850,769	20.2	-	-	税	-	-	-	○	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法	-	-	-	○	-	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	定	-	-	-	○	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	41,007	1.0	-	-	外	-	-	-	○	-	-	-	-	-
歳入合計	4,212,598	100.0	1,443,080	100.0	普	257,680	100.0	-	○	-	-	-	-	-
内	-	-	-	-	通	-	-	-	○	-	-	-	-	-
入湯	-	-	-	-	税	-	-	-	○	-	-	-	-	-
事業所	-	-	-	-	画	-	-	-	○	-	-	-	-	-
都市計画	-	-	-	-	水	-	-	-	○	-	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-	利	-	-	-	○	-	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-	地	-	-	-	○	-	-	-	-	-
旧法による税計	-	-	-	-	保	-	-	-	○	-	-	-	-	-
内	-	-	-	-	有	-	-	-	○	-	-	-	-	-
入湯	-	-	-	-	目	-	-	-	○	-	-	-	-	-
事業所	-	-	-	-	的	-	-	-	○	-	-	-	-	-
都市計画	-	-	-	-	税	-	-	-	○	-	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-	法	-	-	-	○	-	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-	定	-	-	-	○	-	-	-	-	-
旧法による税計	-	-	-	-	外	-	-	-	○	-	-	-	-	-
内	-	-	-	-	普	-	-	-	○	-	-	-	-	-
入湯	-	-	-	-	通	-	-	-	○	-	-	-	-	-
事業所	-	-	-	-	税	-	-	-	○	-	-	-	-	-
都市計画	-	-	-	-	画	-	-	-	○	-	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-	水	-	-	-	○	-	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-	利	-	-	-	○	-	-	-	-	-
旧法による税計	-	-	-	-	地	-	-	-	○	-	-	-	-	-
内	-	-	-	-	保	-	-	-	○	-	-	-	-	-
入湯	-	-	-	-	有	-	-	-	○	-	-	-	-	-
事業所	-	-	-	-	目	-	-	-	○	-	-	-	-	-
都市計画	-	-	-	-	的	-	-	-	○	-	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-	税	-	-	-	○	-	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-	法	-	-	-	○	-	-	-	-	-
旧法による税計	-	-	-	-	定	-	-	-	○	-	-	-	-	-
内	-	-	-	-	外	-	-	-	○	-	-	-	-	-
入湯	-	-	-	-	普	-	-	-	○	-	-	-	-	-
事業所	-	-	-	-	通	-	-	-	○	-	-	-	-	-
都市計画	-	-	-	-	税	-	-	-	○	-	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-	画	-	-	-	○	-	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-	水	-	-	-	○	-	-	-	-	-
旧法による税計	-	-	-	-	利	-	-	-	○	-	-	-	-	-
内	-	-	-	-	地	-	-	-	○	-	-	-	-	-
入湯	-	-	-	-	保	-	-	-	○	-	-	-	-	-
事業所	-	-	-	-	有	-	-	-	○	-	-	-	-	-
都市計画	-	-	-	-	目	-	-	-	○	-	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-	的	-	-	-	○	-	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-	税	-	-	-	○	-	-	-	-	-
旧法による税計	-	-	-	-	法	-	-	-	○	-	-	-	-	-
内	-	-	-	-	定	-	-	-	○	-	-	-	-	-
入湯	-	-	-	-	外	-	-	-	○	-	-	-	-	-
事業所	-	-	-	-	普	-	-	-	○	-	-	-	-	-
都市計画	-	-	-	-	通	-	-	-	○	-	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-	税	-	-	-	○	-	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-	画	-	-	-	○	-	-	-	-	-
旧法による税計	-	-	-	-	水	-	-	-	○	-	-	-	-	-
内	-	-	-	-	利	-	-	-	○	-	-	-	-	-
入湯	-	-	-	-	地	-	-	-	○	-	-	-	-	-
事業所	-	-	-	-	保	-	-	-	○	-	-	-	-	-
都市計画	-	-	-	-	有	-	-	-	○	-	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-	目	-	-	-	○	-	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-	的	-	-	-	○	-	-	-	-	-
旧法による税計	-	-	-	-	税	-	-	-	○	-	-	-	-	-
内	-	-	-	-	法	-	-	-	○	-	-	-	-	-
入湯	-	-	-	-	定	-	-	-	○	-	-	-	-	-
事業所	-	-	-	-	外	-	-	-	○	-	-	-	-	-
都市計画	-	-	-	-	普	-	-	-	○	-	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-	通	-	-	-	○	-	-	-		

令和2年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 2,370人 2,631人 -9.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 類 型	I-O				
歳入の状況 (単位:千円・%)					面積 45人	2,653人 増減率 -2.2%	3.1.1 2,594人	2,590人	2,650人	2.1.1 増減率 -2.3%	区分	平成27年国調	平成22年国調	39	3045	地方交付税種地	2-1			
																		第1次	494	534
区 分					構成比		経常一般財源等		構成比		第2次		第3次		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
地方税					209,642		4.6		209,642		13.3		494		534		4,539,645		4,357,584	
地方譲与税					29,307		0.6		29,307		1.9		37.2		38.2		4,432,396		4,280,212	
利子割交付金					416		0.0		416		0.0		179		205		107,249		77,372	
配当割交付金					690		0.0		690		0.0		13.5		14.7		60,652		33,086	
株式等譲渡所得割交付金					851		0.0		851		0.1		655		659		46,597		44,286	
分離課税所得割交付金					-		-		-		-		49.3		47.1		2,311		971	
地方消費税交付金					53,330		1.2		53,330		3.4		-		-		22,938		22,907	
ゴルフ場利用税交付金					-		-		-		-		-		-		-		-	
特別地方消費税交付金					-		-		-		-		-		-		-		-	
自動車取得税交付金					-		-		-		-		-		-		-		-	
軽油引取税交付金					-		-		-		-		-		-		-		-	
自動車税環境性能割交付金					1,300		0.0		1,300		0.1		-		-		85,000		114,000	
法人事業税交付金					531		0.0		531		0.0		-		-		-		-	
地方特例交付金					1,280		0.0		1,280		0.1		-		-		-		-	
内個人住民税減取補填特例交付金					509		0.0		509		0.0		-		-		-		-	
内自動車税減取補填特例交付金					564		0.0		564		0.0		-		-		-		-	
内軽自動車税減取補填特例交付金					207		0.0		207		0.0		-		-		-		-	
地方交付税					1,413,663		31.1		1,273,976		80.8		-		-		-		-	
内普通交付税					1,273,976		28.1		1,273,976		80.8		-		-		-		-	
内特別交付税					139,692		3.1		-		-		-		-		-		-	
内震災復興特別交付税					-		-		-		-		-		-		-		-	
(一般財源計)					1,711,015		37.7		1,571,323		99.6		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金					-		-		-		-		-		-		-		-	
分担金・負担金					27,882		0.6		-		-		-		-		-		-	
使費用					45,971		1.0		125		0.0		-		-		-		-	
手数料					8,562		0.2		-		-		-		-		-		-	
国庫支出金					768,993		16.9		-		-		-		-		-		-	
国有提供交付金					-		-		-		-		-		-		-		-	
(特別区財調交付金)					-		-		-		-		-		-		-		-	
都道府県支出金					228,564		5.0		-		-		-		-		-		-	
財産収入					14,212		0.3		5,203		0.3		-		-		-		-	
寄附金					89,531		2.0		-		-		-		-		-		-	
繰入金					488,656		10.8		-		-		-		-		-		-	
繰越金					77,372		1.7		-		-		-		-		-		-	
諸収入					99,885		2.2		250		0.0		-		-		-		-	
地方債					979,002		21.6		-		-		-		-		-		-	
うち減取補填債(特例分)					-		-		-		-		-		-		-		-	
うち猶予特例債					-		-		-		-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債					42,100		0.9		-		-		-		-		-		-	
歳入合計					4,539,645		100.0		1,576,901		100.0		-		-		-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)						
区 分					決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
人件費					556,845		12.6		506,802		503,658		31.1		区 分		決算額		構成比	
うち職員給与					266,757		6.0		239,348		-		-		区 分		(A)のうち		(A)の	
扶助費					57,164		1.3		18,071		18,052		1.1		区 分		普通建設事業費		充当一般財源等	
公債費					366,518		8.3		336,351		336,351		20.8		区 分		基準財政収入額		246,061	
内元利償還金					353,211		8.0		323,044		323,044		20.0		区 分		基準財政需要額		1,520,814	
一時借入金					206		0.0		206		206		0.0		区 分		標準収入額等		299,751	
(義務的経費計)					980,527		22.1		861,224		858,061		53.0		区 分		標準財政規模		1,615,841	
物件維持補修費					493,729		11.1		328,829		328,829		11.2		区 分		財政力指数		0.16	
補助費等					41,414		0.9		33,819		30,323		1.9		区 分		実質収支比率(%)		2.9	
うち一部事務組合負担金					801,635		18.1		445,048		381,402		23.6		区 分		公債費負担比率(%)		15.5	
繰出金					209,701		4.7		162,898		109,904		6.8		区 分		健全実質赤字比率(%)		-	
積立金					187,412		4.2		28,061		-		-		区 分		断全実質公債費比率(%)		6.4	
投資・出資金・貸付金					23,594		0.5		-		-		-		区 分		率化将来負担比率(%)		3.3	
前年度繰上充用金					-		-		-		-		-		区 分		積立金高減特定目的債		286,660	
投資的経費					1,694,384		38.2		198,320		-		-		区 分		現在高		331,558	
うち人件費					13,110		0.3		13,110		1,560,621		96.4%		区 分		地方債現在高		1,361,273	
普通建設事業費					1,637,802		37.0		196,586		-		-		区 分		債務負担行為(支出予定額)		240,731	
うち補助					529,067		11.9		16,691		-		-		区 分		物件等購入保証・補償その他		-	
うち単独					1,076,055		24.3		179,322		-		-		区 分		収益事業収入		-	
災害復旧事業費					56,582		1.3		1,734		-		-		区 分		土地開発基金現在高		7,571	
失業対策事業費					-		-		-		-		-		区 分		徴収現年計		99.3	
歳入合計					4,432,396		100.0		2,058,199		2,165,448		96.4%		区 分		市町村民税		99.5	
経常経費充当一般財源等計					-		-		-		-		-		区 分		純固定資産税		99.2	
経常収支比率					-		-		-		-		-		区 分		-		95.5	
減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					-		-		-		-		-		区 分		-		99.1	
歳入一般財源等					-		-		-		-		-		区 分		-		94.0	
出のその他					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
歳入一般財源等					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
出のその他					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
歳入一般財源等					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
出のその他					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
歳入一般財源等					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
出のその他					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
歳入一般財源等					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
出のその他					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
歳入一般財源等					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
出のその他					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
歳入一般財源等					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
出のその他					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
歳入一般財源等					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
出のその他					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
歳入一般財源等					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
出のその他					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
歳入一般財源等					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
出のその他					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
歳入一般財源等					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
出のその他					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
歳入一般財源等					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
出のその他					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
歳入一般財源等					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
出のその他					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
歳入一般財源等					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
出のその他					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
歳入一般財源等					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
出のその他					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
歳入一般財源等					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
出のその他					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
歳入一般財源等					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
出のその他					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
歳入一般財源等					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
出のその他					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
歳入一般財源等					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
出のその他					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
歳入一般財源等					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
出のその他					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
歳入一般財源等					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
出のその他					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
歳入一般財源等					-		-		-		-		-		区 分		-		-	
出のその他					-		-		-		-									

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-O		
		1,294人	196.73km ²	6人	令3.1.1 合2.1.1	1,247人 1,270人	1,244人 1,265人	区分	平成27年度調 平成22年度調	39	3053				
		-11.4%			増減率	-1.8%	-1.7%	第1次	240 35.6	高知県	北川村	地方交付税種地	2-1		
								第2次	284 40.0						
								第3次	113 16.7						
									322 47.7						
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
地方税	220,118	9.2	220,118	19.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		2,391,888 2,347,358 44,530 25,170 19,360 -71,507 3,406 18,900 -		2,410,206 2,288,330 121,876 31,009 90,867 -76,458 4,013 6,100 72,000 -138,345	
地方譲与税	42,455	1.8	42,455	3.7	普通	219,058	99.5	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
利子割交付金	208	0.0	208	0.0	法定普通	219,058	99.5	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一般職員		うち消防職員		うち技能労務職員	
配当割交付金	349	0.0	349	0.0	市町村民	61,186	27.8	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
株式等譲渡所得割交付金	434	0.0	434	0.0	内	2,072	0.9	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	51,242	23.3	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
地方消費税交付金	28,024	1.2	28,024	2.4	法人均等割	3,575	1.6	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法	4,297	2.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	148,920	67.7	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	137,421	62.4	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	6,819	3.1	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	864	0.0	864	0.1	市町村たばこ	2,133	1.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
法人事業税交付金	1,037	0.0	1,037	0.1	釧産	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	864	0.0	864	0.1	特別土地保有	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
内	391	0.0	391	0.0	法定外普通	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
内	375	0.0	375	0.0	目的	1,060	0.5	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
内	98	0.0	98	0.0	法定目的	1,060	0.5	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,091,750	45.6	861,745	74.2	入湯	1,060	0.5	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
内	861,745	36.0	861,745	74.2	事業所	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
内	230,005	9.6	-	-	都市計	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
(一般財源計)	1,386,103	58.0	1,156,098	99.5	法定外目的	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
分担金・負担金	35,268	1.5	-	-	合	220,118	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
使料	31,429	1.3	1,507	0.1	内	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
手数料	4,007	0.2	33	0.0	入湯	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
国庫支出金	317,340	13.3	-	-	事業所	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
都道府県支出金	189,524	7.9	-	-	法定外目的	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
財産収入	28,840	1.2	755	0.1	旧法による	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
寄附金	60,549	2.5	-	-	合	220,118	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
繰入金	13,300	0.6	-	-	内	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
繰越金	67,876	2.8	-	-	入湯	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
諸収入	16,952	0.7	3,137	0.3	事業所	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
地方債	240,700	10.1	-	-	都市計	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
歳入合計	2,391,888	100.0	1,161,530	100.0	合	220,118	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
人件費	510,169	21.7	457,559	418,045	36.0	区	(A)		普通建設事業費	基準財政収入額	235,294	210,911			
うち職員給料	268,341	11.4	232,208	-	-	議会費	49,793	2.1	-	基準財政需要額	1,097,600	1,038,625			
扶助費	31,134	1.3	18,051	18,051	1.6	総務費	745,298	31.8	42,097	標準収入額等	291,189	264,239			
公債費	169,980	7.2	169,980	151,080	13.0	民生費	286,751	12.2	32,527	標準財政規模	1,184,018	1,122,100			
内	166,666	7.1	166,666	147,766	12.7	衛生費	161,290	6.9	6,261	財政力指数	0.20	0.20			
元利償還金	3,282	0.1	3,282	3,282	0.3	労働費	-	-	-	実質収支比率(%)	1.6	8.1			
利子	3,282	0.1	3,282	3,282	0.3	農林水産業費	223,196	9.5	86,321	公債費負担比率(%)	11.2	10.0			
一時借入金利子	32	0.0	32	32	0.0	商工費	196,026	8.4	108,239	健全実質赤字比率(%)	-	-			
(義務経費計)	711,283	30.3	645,590	587,176	50.6	土木費	190,852	8.1	152,049	断全実質公債費比率(%)	-4.7	-4.9			
物件	474,102	20.2	315,024	172,732	14.9	消防費	83,141	3.5	10,216	率化将来負担比率(%)	-	-			
維持補修費	20,225	0.9	18,698	17,381	1.5	教育費	218,579	9.3	20,840	積立金	625,251	567,845			
補助費等	464,695	19.8	306,695	219,887	18.9	災害復旧費	22,452	1.0	-	現在高	608,296	607,441			
うち一部事務組合負担金	181,592	7.7	181,330	181,132	15.6	公債費	169,980	7.2	-	特定目的	1,698,593	1,611,653			
繰出金	89,750	3.8	68,004	42,483	3.7	諸支出金	-	-	-	地方債現在高	2,368,897	2,294,863			
積立金	104,501	4.5	28,969	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
投資・出資金・貸付金	1,800	0.1	1,800	1,800	0.2	歳出合計	2,347,358	100.0	458,550	1,479,163	608,296	607,441			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	1,698,593	1,611,653	1,611,653			
投資的経費	481,002	20.5	94,383	-	-	繰上	89,750	3.8	国民健康保険	6	-	-			
うち人件費	-	-	-	-	-	合	34,750	1.5	国民健康保険	6	-	-			
普通建設事業費	458,550	19.5	90,236	89.7%	89.7%	管	16,881	0.7	国民健康保険	6	-	-			
うち補助	158,249	6.7	6,182	(減取補填債(特例分)、猶予特											

令和2年度 決算状況		人口		面積		区分	住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O													
		増	減	積	減		令3.1.1	平2.1.1	増	減	増	減	区分	平成27年国調	平成22年国調	39	3061	馬路村	地方交付税種地	2-1													
歳入の状況 (単位:千円・%)																																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指定団体等の指定状況	収入		支出		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職	等	ラスパイレス指数	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
地方税	144,968	5.1	144,968	14.8	普通	144,968	100.0	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	45	126,360	-	-	-	45	126,360	2,818,914	2,390,800	2,818,914	2,390,800	2,818,914	2,390,800
地方譲与税	30,160	1.1	30,160	3.1	法定普通	144,968	100.0	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	6,960	6,040	190,134	180,517	190,134	180,517
利子割交付金	216	0.0	216	0.0	市町村民	51,314	35.4	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	5,620	5,620	995,555	943,560	995,555	943,560
配当割交付金	358	0.0	358	0.0	内 個人均等割	1,661	1.1	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	2,360	2,360	199,272	157,272	199,272	157,272
株式等譲渡所得割交付金	440	0.0	440	0.0	所 所得割	44,580	30.8	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	1,900	1,900	11,506	135,413	11,506	135,413
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	2,650	1.8	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	1,900	1,900	49,728	49,728	49,728	49,728
地方消費税交付金	19,925	0.7	19,925	2.0	固定資産	87,184	60.1	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	1,900	1,900	157,272	157,272	157,272	157,272	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	60,083	41.4	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	1,900	1,900	157,272	157,272	157,272	157,272	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	4,750	3.3	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	1,900	1,900	157,272	157,272	157,272	157,272	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	1,720	1.2	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	1,900	1,900	157,272	157,272	157,272	157,272	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	1,900	1,900	157,272	157,272	157,272	157,272	
自動車税環境性能割交付金	789	0.0	789	0.1	特別土地保有	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	1,900	1,900	157,272	157,272	157,272	157,272	
法人事業税交付金	598	0.0	598	0.1	法定外普通	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	1,900	1,900	157,272	157,272	157,272	157,272	
地方特例交付金	512	0.0	512	0.1	目的	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	1,900	1,900	157,272	157,272	157,272	157,272	
内 個人住民税減取補填特例交付金	89	0.0	89	0.0	法定目的	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	1,900	1,900	157,272	157,272	157,272	157,272	
自動車税減取補填特例交付金	343	0.0	343	0.0	入湯	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	1,900	1,900	157,272	157,272	157,272	157,272	
軽自動車税減取補填特例交付金	80	0.0	80	0.0	事業所	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	1,900	1,900	157,272	157,272	157,272	157,272	
地方交付税	924,669	32.8	780,412	79.8	都市計	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	1,900	1,900	157,272	157,272	157,272	157,272	
内 普通交付税	780,412	27.7	780,412	79.8	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	1,900	1,900	157,272	157,272	157,272	157,272	
特別交付税	144,257	5.1	-	-	法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	1,900	1,900	157,272	157,272	157,272	157,272	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	1,900	1,900	157,272	157,272	157,272	157,272	
(一般財源計)	1,122,635	39.8	978,378	100.0	合	144,968	100.0	-	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	6	21.04.01	-	-	-	6	21.04.01	1,620	1,620	2,818,914	2,390,800	2,818,914	2,390,800	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内 入湯	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	6,960	6,040	190,134	180,517	190,134	180,517
分担金・負担金	7,928	0.3	-	-	事業所	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	5,620	5,620	995,555	943,560	995,555	943,560
使 用 料	77,598	2.8	-	-	都市計	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	2,360	2,360	199,272	157,272	199,272	157,272
手数料	4,268	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	1,900	1,900	157,272	157,272	157,272	157,272
国庫支出金	387,273	13.7	-	-	法定外目的	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	1,900	1,900	157,272	157,272	157,272	157,272
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	1,900	1,900	157,272	157,272	157,272	157,272
都道府県支出金	66,293	2.4	-	-	合	144,968	100.0	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	21.04.01	-	-	-	6	21.04.01	1,620	1,620	2,818,914	2,390,800	2,818,914	2,390,800
財産収入	2,312	0.1	-	-	内 入湯	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	6,960	6,040	190,134	180,517	190,134	180,517
寄附金	164,262	5.8	-	-	事業所	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	5,620	5,620	995,555	943,560	995,555	943,560
繰入	202,746	7.2	-	-	都市計	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	2,360	2,360	199,272	157,272	199,272	157,272
繰越	122,588	4.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	1,900	1,900	157,272	157,272	157,272	157,272
繰上	49,276	1.7	-	-	法定外目的	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	1,900	1,900	157,272	157,272	157,272	157,272
諸地方	611,735	21.7	-	-	旧法による	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	1,900	1,900	157,272	157,272	157,272	157,272
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合	144,968	100.0	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	21.04.01	-	-	-	6	21.04.01	1,620	1,620	2,818,914	2,390,800	2,818,914	2,390,800
うち猶予特例債	-	-	-	-	内 入湯	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	6,960	6,040	190,134	180,517	190,134	180,517
うち臨時財政対策債	25,009	0.9	-	-	事業所	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	5,620	5,620	995,555	943,560	995,555	943,560
歳入合計	2,818,914	100.0	978,378	100.0	水利地益税等	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1	21.04.01	-	-	-	1	21.04.01	2,360					

令和2年度 決算状況		人口		面積		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-O		
		増減率	増減率	3,694人	3,858人				39.60km ²	93人					令3.1.1	令2.1.1
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
地方税	389,270	6.5	389,270	21.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	6,001,262	4,368,434				
地方譲与税	24,534	0.4	24,534	1.4	普通	384,169	98.7	-	×	歳入総額	5,808,117	4,234,153				
利子割交付金	750	0.0	750	0.0	法定普通	384,169	98.7	-	×	歳入歳出差引	193,145	134,281				
配当割交付金	1,242	0.0	1,242	0.1	市町村民	138,420	35.6	-	×	翌年度に繰越すべき財源	58,645	48,316				
株式等譲渡所得割交付金	1,529	0.0	1,529	0.1	内	6,691	1.7	-	×	実質収支	134,500	85,965				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	119,271	30.6	-	×	単年度収支	48,535	68,516				
地方消費税交付金	85,950	1.4	85,950	4.8	法人均等割	9,483	2.4	-	×	積立金取崩し額	143,455	403				
ゴルフ場利用税交付金	28,900	0.5	28,900	1.6	法人均等割	2,975	0.8	-	×	実質単年度収支	191,990	68,919				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	191,164	49.1	-	×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	191,164	49.1	-	×	一般	53	160,537	3,029			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,284	4.4	-	×	うち消防職員	-	-	-			
自動車税環境性能割交付金	1,227	0.0	1,227	0.1	市町村たばこ税	37,301	9.6	-	×	うち技能労務員	-	-	-			
法人事業税交付金	856	0.0	856	0.0	鉱産税	-	-	-	×	教職	4	13,296	3,324			
地方特例交付金	2,662	0.0	2,662	0.1	特別土地保有税	-	-	-	×	員臨時	-	-	-			
内	1,846	0.0	1,846	0.1	法定外普通税	-	-	-	×	等合	57	173,833	3,050			
自動車税減収補填特例交付金	533	0.0	533	0.0	目的	5,101	1.3	-	×	ラ	-	-	-			
軽自動車税減収補填特例交付金	283	0.0	283	0.0	法定目的	5,101	1.3	-	×	ス	-	-	-			
地方交付税	1,446,799	24.1	1,265,064	70.1	内	5,101	1.3	-	×	バ	-	-	-			
内	1,265,064	21.1	1,265,064	70.1	入湯	-	-	-	×	イ	-	-	-			
普通交付税	181,735	3.0	-	-	事業所	-	-	-	×	レ	-	-	-			
特別交付税	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	×	ス	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	指	-	-	-			
(一般財源計)	1,983,719	33.1	1,801,984	99.9	法定外目的	-	-	-	×	数	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	716	0.0	716	0.0	旧法による	-	-	-	×	部	-	-	-			
分担金・負担金	11,819	0.2	-	-	合	389,270	100.0	-	×	務	-	-	-			
使費用	44,987	0.7	566	0.0	内	-	-	-	×	組	-	-	-			
手数料	11,366	0.2	-	-	入湯	-	-	-	×	合	-	-	-			
国庫支出金	809,937	13.5	-	-	事業所	-	-	-	×	加	-	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	×	入	-	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	状	-	-	-			
都道府県支出金	284,177	4.7	-	-	法定外目的	-	-	-	×	況	-	-	-			
財産収入	11,299	0.2	814	0.0	旧法による	-	-	-	×	特	-	-	-			
寄附金	1,989,292	33.1	-	-	合	389,270	100.0	-	×	別	-	-	-			
繰入金	334,776	5.6	-	-	内	-	-	-	×	職	-	-	-			
繰越金	134,281	2.2	-	-	入湯	-	-	-	×	等	-	-	-			
繰上り	93,773	1.6	6	0.0	事業所	-	-	-	×	定	-	-	-			
地方債	291,120	4.9	-	-	都市計画	-	-	-	×	数	-	-	-			
うち減収補填債(特例分)	8,465	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	適	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	用	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	開	-	-	-			
歳入合計	6,001,262	100.0	1,804,086	100.0	合	389,270	100.0	-	×	始	-	-	-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	432,518	438,799			
人件費	621,419	10.7	568,598	500,533	27.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,698,450	1,602,692			
うち職員給料	312,770	5.4	297,731	-	-	会費	48,430	0.8	330	48,430	標準税収入額等	539,211	554,705			
扶助費	217,706	3.7	84,141	82,719	4.6	総務費	3,034,871	52.3	25,090	2,573,464	標準財政規模	1,859,899	1,772,429			
公債費	224,309	3.9	194,509	194,509	10.7	民生費	796,711	13.7	8,131	586,504	財政力指数	0.26	0.26			
内	212,971	3.7	183,792	183,792	10.1	衛生費	195,695	3.4	1,718	180,569	実質収支比率(%)	7.2	4.9			
元利償還金	11,247	0.2	10,626	10,626	0.6	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	4.2	5.8			
一時借入金	91	0.0	91	91	0.0	農林水産業費	239,488	4.1	118,247	135,702	健全実質赤字比率(%)	-	-			
内	91	0.0	91	91	0.0	商工費	5,639	0.1	-	5,527	断全実質公債費比率(%)	7.6	7.5			
(義務的経費計)	1,063,434	18.3	847,248	777,761	42.9	土木費	535,849	9.2	325,640	316,906	率化将来負担比率(%)	-	-			
物件	1,028,847	17.7	874,032	277,677	15.3	消防費	334,709	5.8	225,410	134,916	積立金高減特定目的	432,159	288,704			
維持補修費	18,243	0.3	10,961	10,739	0.6	教育費	391,239	6.7	82,672	290,107	現在高	339,265	339,223			
補助費等	1,288,816	22.2	865,054	160,190	8.8	災害復旧費	1,177	0.0	-	1	特定目的	3,636,983	2,967,666			
うち一部事務組合負担金	78,759	1.4	78,759	55,621	3.1	公債費	224,309	3.9	-	194,509	地方債現在高	2,261,303	2,183,154			
繰出金	478,572	8.2	432,726	375,755	20.7	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	-	-			
積立金	1,139,630	19.6	1,136,538	-	-	歳出合計	5,808,117	100.0	787,238	4,466,635	物件等購入保証の補償その他	-	-			
投資・貸付金	2,160	0.0	-	-	-	会費	48,430	0.8	330	48,430	収益事業収入	-	-			
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	計	478,572		1,187	1,187	土地開発基金現在高	189,429	189,288			
投資的経費	788,415	13.6	300,076	300,076	88.4%	国民健康保険	144,000		728	728	合	99.4	98.7	99.1	97.5	
うち人件費	29,458	0.5	29,458	29,458	88.8%	簡易水道	26,206		782	782	率年計	99.3	99.0	99.0	98.1	
普通建設事業費	787,238	13.6	300,076	300,076	88.8%	その他	7,960		1,359	1,359	純固定資産税	99.4	98.2	99.1	96.4	
内	212,399	3.7	32,049	32,049	88.8%	介護サービス	279		128	128						
うち単独	565,141	9.7	267,486	267,486	88.8%	国民健康保険	100,351		3	3						
災害復旧事業費	1,177	0.0	1	1	88.8%	その他	199,776		357	357						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-		-	-						
歳入合計	6,001,262	100.0	1,804,086	1,804,086	100.0	その他	-		-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
		3,261人	3,573人	3,261人	令3.1.1	3,425人	3,403人	区分	平成27年国調	39	3410		
		-8.7%	134.22km ²	24人	令2.1.1	3,477人	3,455人	平成22年国調	372	高知県	本山市	地方交付税種地	2-1
					増減率	-1.5%	-1.5%	第1次	421				
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	22.6				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第3次	17.0				
									1,099				
									62.6				
地方税	315,069	5.9	313,342	13.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況					
地方譲与税	58,474	1.1	58,474	2.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×				
利子割交付金	614	0.0	614	0.0	普通	315,069	100.0		低開発×				
配当割交付金	1,018	0.0	1,018	0.0	法定普通	315,069	100.0		旧産炭×				
株式等譲渡所得割交付金	1,255	0.0	1,255	0.1	市町村民	132,334	42.0		山振○				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内個人均等	5,453	1.7		過○				
地方消費税交付金	76,068	1.4	76,068	3.3	所得割	106,976	34.0		首都×				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等	9,196	2.9		近畿×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	賦固定資産	10,709	3.4		中○				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	148,317	47.1		財政健全化等×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	142,316	45.2		指数表選定○				
自動車税環境性能割交付金	1,495	0.0	1,495	0.1	市町村たばこ	16,065	5.1		財源超過×				
法人事業税交付金	1,570	0.0	1,570	0.1	釧産	18,353	5.8						
地方特例交付金	1,439	0.0	1,439	0.1	特別土地保有	-	-						
内個人住民税減取補填特例交付金	526	0.0	526	0.0	法定外普通	-	-						
自動車税減取補填特例交付金	648	0.0	648	0.0	目的	-	-						
軽自動車税減取補填特例交付金	265	0.0	265	0.0	法定目的	-	-						
地方交付税	2,094,396	39.1	1,838,032	79.7	内入湯	-	-						
内普通交付税	1,838,032	34.3	1,838,032	79.7	事業所	-	-						
特別交付税	256,364	4.8	-	-	都市計	-	-						
賦震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-						
(一般財源計)	2,551,398	47.6	2,293,307	99.5	法定外目的	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-						
分担金・負担金	164,967	3.1	-	-	合	315,069	100.0						
使費用	43,355	0.8	10,134	0.4	議公務災害	-	-						
手数料	2,285	0.0	-	-	非常勤公務災害	-	-						
国庫支出金	978,879	18.3	-	-	退職手当	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	事務機共同	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	税務事務	-	-						
都道府県支出金	433,016	8.1	-	-	老人福祉	-	-						
財産収入	3,182	0.1	1,409	0.1	伝染病	-	-						
寄附金	13,449	0.3	-	-	議員公務災害	○	○						
繰入金	492,701	9.2	-	-	非非常勤公務災害	×	○						
繰越金	103,271	1.9	-	-	退職手当	○	○						
繰上り	66,960	1.2	244	0.0	事務機共同	×	○						
地方債	505,519	9.4	-	-	常備消防	○	○						
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	議会議長	○	○						
うち猶予特例債	-	-	-	-	議会議長	○	○						
うち臨時財政対策債	60,819	1.1	-	-	議会議長	○	○						
歳入合計	5,358,982	100.0	2,305,094	100.0	議会議員	○	○						
					その他	○	○						
					議員公務災害	○	○						
					非常勤公務災害	×	○						
					退職手当	○	○						
					事務機共同	×	○						
					税務事務	○	○						
					老人福祉	○	○						
					伝染病	×	○						
					議員公務災害	○	○						
					非常勤公務災害	×	○						
					退職手当	○	○						
					事務機共同	×	○						
					常備消防	○	○						
					議会議長	○	○						
					議会議長	○	○						
					議会議員	○	○						
					その他	○	○						
					議員公務災害	○	○						
					非常勤公務災害	×	○						
					退職手当	○	○						
					事務機共同	×	○						
					常備消防	○	○						
					議会議長	○	○						
					議会議長	○	○						
					議会議員	○	○						
					その他	○	○						
					議員公務災害	○	○						
					非常勤公務災害	×	○						
					退職手当	○	○						
					事務機共同	×	○						
					常備消防	○	○						
					議会議長	○	○						
					議会議長	○	○						
					議会議員	○	○						
					その他	○	○						
					議員公務災害	○	○						
					非常勤公務災害	×	○						
					退職手当	○	○						
					事務機共同	×	○						
					常備消防	○	○						
					議会議長	○	○						
					議会議長	○	○						
					議会議員	○	○						
					その他	○	○						
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	721,626	14.0	686,774	627,402	26.5	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	377,492	347,989	
うち職員給料	477,892	9.2	456,176	-	-	議会費	56,364	1.1	-	56,364	2,218,384	2,074,873	
扶助費	207,037	4.0	60,357	51,526	2.2	総務費	1,908,342	36.9	497,831	677,175	459,419	430,295	
公債費	423,035	8.2	406,108	406,108	17.2	民生費	803,245	15.5	45,816	525,321	2,358,270	2,216,427	
内元利償還金	406,252	7.9	389,388	389,388	16.5	衛生費	704,532	13.6	11,426	663,251	0.17	0.16	
賦一時借入金利息	16,783	0.3	16,720	16,720	0.7	労働費	-	-	-	-	1.1	3.7	
(義務的経費計)	1,351,698	26.1	1,153,239	1,085,036	45.9	農林水産業費	360,700	7.0	9,101	179,360	12.8	11.7	
物件維持補修費	681,824	13.2	441,292	246,772	10.4	商工費	52,777	1.0	4,044	44,272	-	-	
補助費等	20,366	0.4	13,124	1,500	0.1	土木費	321,277	6.2	250,508	92,429	-	-	
うち一部事務組合負担金	1,088,865	21.1	627,150	512,941	21.7	消防費	174,889	3.4	53,122	122,492	9.0	7.9	
繰出金	284,986	5.5	242,151	227,914	9.6	教育費	269,007	5.2	23,798	224,164	25.6	16.7	
繰上り金	503,593	9.7	192,600	-	-	災害復旧費	97,262	1.9	-	3,970	592,300	692,200	
投資・出資金・貸付金	247,190	4.8	206,190	203,490	8.6	公債費	423,035	8.2	-	406,108	580,327	313,370	
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	1,792,184	1,926,677	
投資的経費	992,908	19.2	119,160	-	-	前年度繰上り金	-	-	-	-	6,310,101	6,210,834	
うち人件費	8,400	0.2	8,400	-	-	歳出合計	5,171,430	100.0	895,646	2,994,906	-	-	
普通建設事業費	895,646	17.3	115,190	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,277,653	千円	-	-	-	-	
うち補助	522,225	10.1	42,942	-	-	経常収支比率	96.3%	(98.8%)	-	-	-	-	
賦うち単独	367,685	7.1	71,612	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	-	
災害復旧事業費	97,262	1.9	3,970	-	-	歳入一般財源等	3,182,458	千円	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出のその他	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	5,171,430	100.0	2,994,906	-	-	繰上り金	745,913	国民健康保険	33,469	33,469	-	-	
						公営	460,927	国民健康保険	28,709	28,709	-	-	
						簡易水道	29,010	国民健康保険	573	573	-	-	
						業上水道	-	国民健康保険					

令和2年度 決算状況		人口		面積		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
		増減率	増減率	212.13 km ²	18 人				区分	平成27年国調					平成22年国調
		3,753 人	3,997 人	-6.1 %	令 3. 1. 1	3,784 人	3,756 人	令 2. 1. 1	3,826 人	3,798 人	39	3631	地方交付税種地	2-1	
		212.13 km ²	18 人		増減率	-1.1 %	-1.1 %				高知県	土佐町			
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	446,851	8.1	446,851	18.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	収支状況	歳入総額	5,534,651	5,011,334		
地方譲与税	84,093	1.5	84,093	3.4	普通	446,851	100.0	-	旧工特×		歳入歳出差引	106,297	258,774		
利子割交付金	608	0.0	608	0.0	法定普通	446,851	100.0	-	旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源	55,770	217,151		
配当割交付金	1,012	0.0	1,012	0.0	市町村民	136,773	30.6	-	山振○		実質収支	50,527	41,623		
株式等譲渡所得割交付金	1,255	0.0	1,255	0.1	内 個人均等割	6,416	1.4	-	過疎○		単年度収支	8,904	-1,859		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	112,869	25.3	-	首都×		積立金取崩し額	200,000	300,000		
地方消費税交付金	87,821	1.6	87,821	3.5	法人均等割	12,619	2.8	-	近畿×		実質単年度収支	138,905	-264,793		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	267,032	59.8	-	中全×		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	263,340	58.9	-	財政健全化等×		一般	70	221,830	3,169	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,278	4.3	-	指数表選定×		うち消防職員	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	23,768	5.3	-	財源超過×	うち技能労務職員	3	9,780	3,260		
自動車税環境性能割交付金	1,910	0.0	1,910	0.1	鉱産税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
法人事業税交付金	776	0.0	776	0.0	特別土地保有税	-	-	-	-	等	70	221,830	3,169		
地方特例交付金	1,444	0.0	1,444	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	ラスパイレス指数			97.4		
内 個人住民税減取補填特例交付金	325	0.0	325	0.0	目的税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
自動車税減取補填特例交付金	829	0.0	829	0.0	入湯税	-	-	-	-	議員公務災害	○し尿処理	○市	1	19.07.01	6,750
軽自動車税減取補填特例交付金	290	0.0	290	0.0	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害	×ごみ処理	○副市	1	19.07.01	5,800
地方交付税	2,144,901	38.8	1,854,442	74.8	都市計画税	-	-	-	-	退職手当	○火葬場	○教	1	19.07.01	5,430
内 普通交付税	1,854,442	33.5	1,854,442	74.8	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	×常備消防	○議	1	28.04.01	2,630
特別交付税	290,459	5.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	×小学校	×議	1	28.04.01	2,130
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	446,851	100.0	-	-	老人福祉	○中学校	×議	8	28.04.01	1,900
(一般財源計)	2,770,671	50.1	2,480,212	100.0	合					伝染病	×その他	○			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-	-	議員公務災害	○し尿処理	○市	1	19.07.01	6,750
分担金・負担金	17,012	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害	×ごみ処理	○副市	1	19.07.01	5,800
使費用料	51,529	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	-	退職手当	○火葬場	○教	1	19.07.01	5,430
手数料	4,184	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	×常備消防	○議	1	28.04.01	2,630
国庫支出金	1,073,692	19.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	×小学校	×議	1	28.04.01	2,130
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計	446,851	100.0	-	-	老人福祉	○中学校	×議	8	28.04.01	1,900
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合					伝染病	×その他	○			
都道府県支出金	362,114	6.5	-	-	内 入湯税	-	-	-	-	議員公務災害	○し尿処理	○市	1	19.07.01	6,750
財産収入	31,433	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害	×ごみ処理	○副市	1	19.07.01	5,800
寄附金	106,294	1.9	-	-	都市計画税	-	-	-	-	退職手当	○火葬場	○教	1	19.07.01	5,430
繰入金	258,815	4.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	×常備消防	○議	1	28.04.01	2,630
繰越金	258,774	4.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	×小学校	×議	1	28.04.01	2,130
諸収入	73,300	1.3	6	0.0	旧法による税計	446,851	100.0	-	-	老人福祉	○中学校	×議	8	28.04.01	1,900
地方債	526,833	9.5	-	-	合					伝染病	×その他	○			
うち減取補填債(特例分)	3,400	0.1	-	-	内 入湯税	-	-	-	-	議員公務災害	○し尿処理	○市	1	19.07.01	6,750
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害	×ごみ処理	○副市	1	19.07.01	5,800
うち臨時財政対策債	69,933	1.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-	退職手当	○火葬場	○教	1	19.07.01	5,430
歳入合計	5,534,651	100.0	2,480,218	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	×常備消防	○議	1	28.04.01	2,630
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	510,760	461,148		
人件費	776,298	14.3	716,962	647,732	25.4	議会費	52,554	1.0	-	52,554	基準財政需要額	2,348,279	2,204,071		
うち職員給料	429,081	7.9	389,332	-	-	総務費	2,101,040	38.7	299,943	1,800,665	標準収入額等	627,575	575,292		
扶助費	185,381	3.4	63,263	63,263	2.5	民生費	813,167	15.0	-	564,748	標準財政規模	2,551,950	2,385,463		
公債費	376,897	6.9	356,746	356,746	14.0	衛生費	303,656	5.6	30,646	270,785	財政力指数	0.21	0.21		
内 元利償還金	360,878	6.6	340,727	340,727	13.3	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.0	1.7		
利子	15,965	0.3	15,965	15,965	0.6	農林水産業費	570,180	10.5	106,505	345,085	公債費負担比率(%)	10.3	11.1		
一時借入金利子	54	0.0	54	54	0.0	農林水産業費	570,180	10.5	106,505	345,085	健全実質赤字比率(%)	-	-		
(義務経費計)	1,338,576	24.7	1,136,971	1,067,741	41.8	商工費	109,692	2.0	4,096	90,075	断全実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	792,052	14.6	563,452	336,985	13.2	土木費	603,517	11.1	445,625	138,258	比率化将来負担比率(%)	7.6	7.5		
維持補修費	31,791	0.6	17,987	16,561	0.6	消防費	161,210	3.0	29,797	126,467	積立金高減特定目的	1,034,082	904,081		
補助費等	1,063,730	19.6	522,666	321,103	12.6	教育費	259,994	4.8	17,506	219,375	現在高	955,737	847,737		
うち一部事務組合負担金	215,023	4.0	203,023	203,023	8.0	災害復旧費	76,447	1.4	-	6,879	地方債現在高	4,435,931	4,269,976		
繰出金	535,518	9.9	483,322	387,361	15.2	公債費	376,897	6.9	-	356,746	債務負担行額(支出予定額)	956,379	825,768		
積立金	627,426	11.6	511,164	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	103,464	37,530		
投資・出資金・貸付金	28,696	0.5	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	4,435,931	4,269,976		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,428,354	100.0	934,118	3,351,637	積立金高減特定目的	955,737	847,737		
投資的経費	1,010,565	18.6	116,075	116,075	4.1	経常経費充当一般財源等計					実質的なもの	99.6	98.7		
うち人件費	11,969	0.2	11,969	11,969	0.4	経常収支比率	83.4 % (85.9 %)				率年計	99.7	98.4		
普通建設事業費	934,118	17.2	109,196	109,196	11.8	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					純固定資産税	99.5	98.8		
内 うち補助	489,708	9.0	26,215	26,215		歳入一般財源等	3,457,934 千円								
うち単独	435,410	8.0	78,081	78,081		繰上水道	125,559	2.3	125,559	125,559					
災害復旧事業費	76,447	1.4	6,879	6,879		簡易水道	118,395	2.2	118,395	118,395					
失業対策事業費	-	-	-	-		業上水道	-	-	-	-					
歳入合計	5,428,354	100.0	3,351,637	3,351,637		等工業用水道	-	-	-	-					
歳入一般財源等						国民健康保険	42,688	0.8	42,688	42,688					
出のその他						その他	248,876	4.6	248,876	248,876					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
		366人	95.27km ²	4人	令3.1.1	377人	376人	区分	平成27年国調	39	3649		
		-7.6%			合2.1.1	394人	393人	平成22年国調	53	高知県	大川村	地方交付税種地	2-1
					増減率	-4.3%	-4.3%	第1次	29.3				
								第2次	23				
								第3次	12.7				
									105				
									58.0				
									57.1				
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
地方税	67,945	4.4	67,945	10.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
地方譲与税	26,855	1.7	26,855	4.0	普通	67,945	100.0	-	低開発×	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
利子割交付金	93	0.0	93	0.0	法定普通	67,945	100.0	-	旧産炭×	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
配当割交付金	156	0.0	156	0.0	市町村民	19,744	29.1	-	山振○	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
株式等譲渡所得割交付金	194	0.0	194	0.0	内	778	1.1	-	過疎○	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	16,027	23.6	-	首都×	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
地方消費税交付金	9,182	0.6	9,182	1.4	法人均等割	2,469	3.6	-	近畿×	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦	470	0.7	-	中○	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	45,715	67.3	-	財政健全化等×	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	43,717	64.3	-	指数表選定○	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	2,012	3.0	-	財源超過×	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
自動車税環境性能割交付金	398	0.0	398	0.1	市町村たばこ	474	0.7	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
法人事業税交付金	192	0.0	192	0.0	市町村民	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
地方特例交付金	206	0.0	206	0.0	特別土地保有	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
内	-	-	-	-	法定外普通	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
個人住民税減取補填特例交付金	-	-	-	-	目的	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
自動車税減取補填特例交付金	173	0.0	173	0.0	内	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
軽自動車税減取補填特例交付金	33	0.0	33	0.0	入湯	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
地方交付税	726,530	47.0	554,771	83.2	事業所	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
内	554,771	35.9	554,771	83.2	都市計	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
普通交付税	554,771	35.9	554,771	83.2	水利地益	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
特別交付税	171,759	11.1	-	-	法定外目的	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	67,945	100.0	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
(一般財源計)	831,751	53.8	659,992	99.0	内	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
分担金・負担金	1,412	0.1	-	-	事業所	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
使費用	20,471	1.3	124	0.0	都市計	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
手数料	1,568	0.1	-	-	水利地益	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
国庫支出金	240,850	15.6	-	-	法定外目的	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	67,945	100.0	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
都道府県支出金	45,867	3.0	-	-	内	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
財産収入	3,197	0.2	1,860	0.3	入湯	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
寄附金	26,351	1.7	-	-	事業所	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
繰入金	176,919	11.5	-	-	都市計	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
繰越金	42,357	2.7	-	-	水利地益	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
繰上り収入	15,322	1.0	4,675	0.7	法定外目的	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
地方債	138,713	9.0	-	-	旧法による	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
うち減取補填債(特例分)	800	0.1	-	-	合	67,945	100.0	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
うち臨時財政対策債	16,113	1.0	-	-	入湯	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
歳入合計	1,544,778	100.0	666,651	100.0	事業所	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	合	67,945	100.0	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	合	67,945	100.0	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	合	67,945	100.0	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	合	67,945	100.0	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	合	67,945	100.0	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	合	67,945	100.0	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	合	67,945	100.0	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
賦	-	-	-	-</									

令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 21,374 22,767 人 人 -6.1%	面 積 470.97 km ²	人 口 密 度 45 人	区 分 令3.1.1 令2.1.1 増 減 率	住 民 基 本 台 帳 人 口 22,235 人 22,521 人 -1.5%	う ち 日 本 人 22,201 人 22,521 人 -1.4%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2
歳入の状況 (単位:千円・%)						第1次	812	966	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第2次	7.9	8.7	3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
地 方 税	2,557,328	14.2	2,557,328	32.2	第3次	21.1	21.1	3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
地 方 譲 与 税	203,420	1.1	203,420	2.6	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	21.1	21.1	3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
利 子 割 交 付 金	5,151	0.0	5,151	0.1	旧 新 産 ×	7,320	7,830	3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
配 当 割 交 付 金	8,542	0.0	8,542	0.1	旧 工 特 ×	71.0	70.2	3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,530	0.1	10,530	0.1	低 開 発 ○			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	旧 産 炭 ×			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
地 方 消 費 税 交 付 金	480,029	2.7	480,029	6.0	山 振 ○			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	過 疎 ○			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	首 都 ×			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	近 畿 ×			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	中 部 ×			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	6,890	0.0	6,890	0.1	財 政 健 全 化 等 ×			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
法 人 事 業 税 交 付 金	11,002	0.1	11,002	0.1	指 数 表 選 定 ○			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
地 方 特 例 交 付 金	13,640	0.1	13,640	0.2	財 源 超 過 ×			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
内 個人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	8,808	0.0	8,808	0.1	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
内 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,990	0.0	2,990	0.0	特 別 職 等 定 数			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
内 軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,842	0.0	1,842	0.0	適 用 開 始 年 月 日			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
地 方 交 付 税	5,114,507	28.5	4,636,517	58.3	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
内 普 通 交 付 税	4,636,517	25.8	4,636,517	58.3	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
内 特 別 交 付 税	477,990	2.7	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
(一 般 財 源 計)	8,411,039	46.8	7,933,049	99.8	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,429	0.0	2,429	0.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
分 担 金 ・ 負 担 金	32,474	0.2	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
使 用 料	115,379	0.6	1,670	0.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
手 数 料	54,731	0.3	407	0.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
国 庫 支 出 金	4,203,869	23.4	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
都 道 府 県 支 出 金	1,379,074	7.7	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
財 産 収 入 金	87,853	0.5	13,036	0.2	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
寄 附 金	203,491	1.1	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
繰 上 り 金	496,524	2.8	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
繰 上 り 金	260,524	1.4	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
諸 収 入 債	461,199	2.6	23	0.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
地 方 債	2,263,900	12.6	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	7,600	0.0	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
うち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
うち 臨 時 財 政 対 策 債	289,500	1.6	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
歳 入 合 計	17,972,486	100.0	7,950,614	100.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			3860	39	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位: 千 円 ・ %)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)
人 件 費	2,489,424	14.1	2,227,463	2,110,419	25.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)
うち 職 員 給 与 費	1,356,520	7.7	1,304,482	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)
扶 助 費	1,432,967	8.1	480,806	479,903	5.8	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)
公 債 費	1,747,033	9.9	1,738,192	1,738,192	21.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)
内 元 利 償 還 金	1,695,982	9.6	1,687,582	1,687,582	20.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)
内 一 時 借 入 金 利 子	51,051	0.3	50,610	50,610	0.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)
(義 務 的 経 費 計)	5,669,424	32.1	4,446,461	4,328,514	52.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)
物 資 費	1,869,837	10.6	1,200,887	839,759	10.2	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)
維 持 補 修 費	166,761	0.9	125,994	125,994	1.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)
補 助 費 等	4,258,943	24.1	1,615,891	1,224,333	14.8	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	632,854	3.6	619,916	576,546	7.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)
繰 上 り 金	1,642,011	9.3	1,335,377	1,083,847	13.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)
積 立 金	265,822	1.5	103,233	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	30	0.0	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)
前 年 度 繰 上 り 充 用 金	-	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)
投 資 的 経 費	3,812,552	21.6	416,226	416,226	5.2	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)
うち 人 件 費	83,448	0.5	51,585	7,602,447	92.2%	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)
普 通 建 設 事 業 費	3,575,982	20.2	375,909	375,909	4.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収		

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
		令和2年国調 平成27年国調	4,827 5,551	人 人	区 分	5,106 5,224	5,058 5,189	人 人	区分	39	3878	地方交付税種地	2-1	
		増減率	333.00	km ²	令3.1.1 令2.1.1	-2.3%	-2.5%	%	平成27年国調 平成22年国調	高知県	仁淀川町			
		増減率	14	人					第1次 第2次 第3次	253 12.1 695 33.3 1,142 54.6	260 11.7 749 33.8 1,207 54.5			
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	574,874	6.9	574,874	13.3	普通税				旧新産×	歳入総額	8,287,831	6,797,199		
地方譲与税	167,659	2.0	167,659	3.9	法定普通税				旧工特×	歳出総額	7,769,078	6,344,937		
利子割交付金	734	0.0	734	0.0	市町村民税				低開発×	歳入歳出差引	518,753	452,262		
配当割交付金	1,215	0.0	1,215	0.0	内 個人均等割				旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	152,339	107,506		
株式等譲渡所得割交付金	1,497	0.0	1,497	0.0	所 所得割				山振○	実 質 収 支	366,414	344,756		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				近 畿 ×	単 年 度 収 支	21,658	70,384		
地方消費税交付金	121,139	1.5	121,139	2.8	賦 固定資産税				中 部 ×	積 立 金	2,120	2,277		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				財政健全化等×	繰 上 償 還 金	422,742	120,730		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	58,587	8,543		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	実 質 単 年 度 収 支	387,933	184,848		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦 産 産 税				特 別 職 等 定 数	職 員 数 (人)	115	352,245	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	3,063
自動車税環境性能割交付金	5,211	0.1	5,211	0.1	特別土地保有税				一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	352,245	3,063		
法人事業税交付金	3,933	0.0	3,933	0.1	法定外普通税				ラ ス バ イ レ ス 指 数	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	
地方特例交付金	3,366	0.0	3,366	0.1	目的税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	31.04.01	6,800	
内 個人住民税減取補填特例交付金	669	0.0	669	0.0	入 湯 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	31.04.01	5,870	
自動車税減取補填特例交付金	2,262	0.0	2,262	0.1	事 業 所 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	31.04.01	5,520	
軽自動車税減取補填特例交付金	435	0.0	435	0.0	都 市 計 画 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	31.04.01	2,520	
地方交付税	3,728,764	45.0	3,446,943	79.7	水 利 地 益 税 等				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	31.04.01	2,040	
内 普通交付税	3,446,943	41.6	3,446,943	79.7	法 定 外 目 的 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	31.04.01	1,810	
特別交付税	281,821	3.4	-	-	法 定 外 目 的 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	31.04.01	1,810	
賦 震災復興特別交付税	-	-	-	-	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	31.04.01	1,810	
(一般財源計)	4,608,392	55.6	4,326,571	100.0	内 入 湯 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	31.04.01	1,810	
交通安全対策特別交付金	853	0.0	853	0.0	事 業 所 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	31.04.01	1,810	
分担金・負担金	42,929	0.5	-	-	都 市 計 画 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	31.04.01	1,810	
使 用 料	51,933	0.6	-	-	水 利 地 益 税 等				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	31.04.01	1,810	
手数料	5,190	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	31.04.01	1,810	
国庫支出金	1,229,860	14.8	-	-	旧 法 に よ る 税 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	31.04.01	1,810	
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	31.04.01	1,810	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	31.04.01	1,810	
都道府県支出金	545,504	6.6	-	-	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	31.04.01	1,810	
財産収入	25,444	0.3	-	-	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	31.04.01	1,810	
寄附金	26,079	0.3	-	-	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	31.04.01	1,810	
繰 入 金	568,602	6.9	-	-	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	31.04.01	1,810	
繰 越 金	452,262	5.5	-	-	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	31.04.01	1,810	
諸 収 入	20,511	0.2	30	0.0	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	31.04.01	1,810	
地方債	710,272	8.6	-	-	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	31.04.01	1,810	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	31.04.01	1,810	
うち猶予特例債	-	-	-	-	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	31.04.01	1,810	
うち臨時財政対策債	112,541	1.4	-	-	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	31.04.01	1,810	
歳 入 合 計	8,287,831	100.0	4,327,454	100.0	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	31.04.01	1,810	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	1,129,542	14.5	1,076,646	1,065,784	24.0	議会費	57,439	0.7	-	57,439	基準財政収入額	735,119	658,101	
うち職員給料	710,425	9.1	686,660	-	-	総務費	1,600,074	20.6	114,268	897,263	基準財政需要額	4,167,235	4,008,649	
扶助費	514,251	6.6	175,826	166,168	3.7	民生費	1,517,635	19.5	117,460	931,006	標準税収入額等	891,686	811,290	
公債費	1,513,656	19.5	1,503,013	1,080,271	24.3	衛生費	350,773	4.5	12,257	331,844	標準財政規模	4,451,170	4,317,849	
内 元利償還金	1,482,911	19.1	1,473,250	1,050,508	23.7	労働費	754	0.0	-	-	財政力指数	0.17	0.16	
賦 一時借入金	63	0.0	63	63	0.0	農林水産業費	731,136	9.4	335,701	322,788	実質収支比率(%)	8.2	8.0	
(義務経費計)	3,157,449	40.6	2,755,485	2,312,223	52.1	商工費	193,461	2.5	33,596	152,809	公債費負担比率(%)	26.6	23.7	
物件費	1,059,693	13.6	772,748	585,688	13.2	土木費	524,861	6.8	335,594	236,082	健全実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	56,333	0.7	37,573	37,573	0.8	消防費	282,748	3.6	63,034	223,239	断全実質公債費比率(%)	1.4	1.3	
補助費等	1,268,365	16.3	540,505	413,322	9.3	教育費	819,138	10.5	328,788	437,144	率化将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	258,347	3.3	239,262	239,250	5.4	災害復旧費	177,403	2.3	-	29,597	積立金	917,602	974,069	
繰 出 金	620,266	8.0	528,743	410,715	9.3	公債費	1,513,656	19.5	-	1,503,013	現在高	1,699,628	1,785,722	
積 立 金	88,871	1.1	74,965	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特定目的	2,707,673	3,044,843	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,098,100	7,870,739	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,769,078	100.0	1,340,698	5,122,224	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
投資的経費	1,518,101	19.5	412,205	3,759,521	84.7%	国 民 健 康 保 険 事 業 費	620,266	8.0	239	-13,881	物件等購入保証・補償その他	1,162,305	1,158,339	
うち人件費	5,775	0.1	5,775	3,759,521	84.7%	国 民 健 康 保 険 事 業 費	620,266	8.0	239	-13,881	実質的なもの	-	-	
内 普通建設事業費	1,340,698	17.3	382,608	3,759,521	84.7%	国 民 健 康 保 険 事 業 費	620,266	8.0	239	-13,881	収益事業収入	-	-	
うち補助	628,086	8.1	60,506	3,759,521	84.7%	国 民 健 康 保 険 事 業 費	620,266	8.0	239	-13,881	土地開発基金現在高	-	-	
うち単独	654,388	8.4	301,478	3,759,521	84.7%	国 民 健 康 保 険 事 業 費	620,266	8.0	239	-13,881	合 計	99.8	99.3	
賦 災害復旧事業費	177,403	2.3	29,597	3,759,521	84.7%	国 民 健 康 保 険 事 業 費	620,266	8.0	239	-13,881	市町村民税	99.7	99.4	
失業対策事業費	-	-	-	3,759,521	84.7%	国 民 健 康 保 険 事 業 費	620,266	8.0	239	-13,881	純固定資産税	99.7	99.1	
歳 入 合 計	8,287,831	100.0	4,327,454	5,640,977	84.7%	国 民 健 康 保 険 事 業 費	620,266	8.0	239	-13,881	率年計	99.7	98.5	
歳 入 合 計	8,287,831	100.0	4,327,454	5,640,977	84.7%	国 民 健 康 保 険 事 業 費	620,266	8.0	239	-13,881	率年計	99.7	98.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-2		
		令和2年国調 平成27年国調	12,323 13,114	人 人	区 分	12,521 人	12,455 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	39	4025			
		増 減 率	-6.0 %		令 3. 1. 1	12,704 人	12,643 人	第 1 次	870	826	高知県	佐川町	地方交付税種地		
		面 積	100.80 km ²		令 2. 1. 1			第 2 次	14.3	13.4					
		人 口 密 度	122 人		増 減 率	-1.4 %	-1.5 %	第 3 次	1,221	1,370					
									20.1	22.3					
									3,990	3,957					
									65.6	64.3					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)		
地 方 税	1,175,462	12.3	1,175,462	29.4	普 通 税	1,175,462	100.0	1,615	旧 新 産 業 特 殊 区 等 特 別 指 定 地 区 等	歳 入 総 額	9,569,499	7,057,338			
地 方 譲 与 税	87,177	0.9	87,177	2.2	法 定 普 通 税	1,175,462	100.0	1,615	旧 工 特 区 等 特 別 指 定 地 区 等	歳 入 歳 出 差 引	9,226,897	6,825,877			
利 子 割 交 付 金	2,430	0.0	2,430	0.1	市 町 村 民 税	485,283	41.3	1,615	低 開 発 地 区 等 特 別 指 定 地 区 等	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出	342,602	231,461			
配 当 割 交 付 金	4,036	0.0	4,036	0.1	内 訳				旧 産 炭 地 区 等 特 別 指 定 地 区 等	実 質 収 入	114,744	124,903			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,984	0.1	4,984	0.1	個 人 均 等 割 所 得 割	20,445	1.7		山 振 興 地 区 等 特 別 指 定 地 区 等	単 年 度 収 支	227,858	106,558			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 所 得 割	428,627	36.5		過 疎 地 区 等 特 別 指 定 地 区 等	積 立 金	121,300	102,760			
地 方 消 費 税 交 付 金	264,668	2.8	264,668	6.6	法 定 外 普 通 税	20,521	1.7		近 畿 地 区 等 特 別 指 定 地 区 等	積 立 金 取 崩 し 額	5,932	7,081			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	15,690	1.3	1,615	中 央 地 区 等 特 別 指 定 地 区 等	実 質 単 年 度 収 支	-	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	559,903	47.6		財 政 健 全 化 等 特 別 指 定 地 区 等	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	557,660	47.4		指 数 表 選 定 財 源 超 過 特 別 指 定 地 区 等	一 般 職 員	115	328,670	2,858		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	60,389	5.1		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	4,118	0.0	4,118	0.1	市 町 村 産 産 税	69,452	5.9		内 訳	う ち 技 能 労 務 員	10	18,880	1,888		
法 人 事 業 税 交 付 金	3,083	0.0	3,083	0.1	特 別 土 地 保 有 税	435	0.0		議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	職 員 臨 時 公 職 等 合 計	-	-	-		
地 方 特 例 交 付 金	10,592	0.1	10,592	0.3	法 定 外 普 通 税	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	教 育 時 公 職 等 合 計	115	328,670	2,858		
内 訳					法 定 外 普 通 税	-	-		特 別 職 等	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	90.4		
個 人 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	7,672	0.1	7,672	0.2	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				定 数	適 用 開 始 年 月 日			一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	1,788	0.0	1,788	0.0	入 湯 税	-	-		市 区 町 村 長	22.04.01	1	22,04.01	6,980		
軽 自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	1,132	0.0	1,132	0.0	事 業 所 税	-	-		副 市 区 町 村 長	18.04.01	1	18.04.01	5,840		
地 方 交 付 税	2,876,301	30.1	2,439,523	61.0	都 市 計 画 税	-	-		教 育 長	22.04.01	1	22.04.01	5,470		
内 訳					水 利 地 益 税 等	-	-		議 会 議 長	18.04.01	1	18.04.01	2,690		
普 通 交 付 税	2,439,523	25.5	2,439,523	61.0	法 定 外 目 的 税	-	-		小 学 校 議 会 副 議 長	18.04.01	1	18.04.01	2,130		
特 別 交 付 税	436,778	4.6	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-		中 学 校 議 会 議 員	18.04.01	12	18.04.01	1,890		
内 訳					合 計	1,175,462	100.0	1,615	そ の 他						
(一 般 財 源 計)	4,432,851	46.3	3,996,073	100.0	内 訳				議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	し 尿 処 理 〇	〇	市 区 町 村 長	1	22.04.01	6,980
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	994	0.0	994	0.0	事 業 所 税	-	-		議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	〇	〇	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	5,840
分 担 金 ・ 負 担 金	46,371	0.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-		議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	〇	〇	教 育 長	1	22.04.01	5,470
使 用 料	71,359	0.7	722	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-		議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	〇	〇	議 会 議 長	1	18.04.01	2,690
手 数 料	6,120	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-		議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	〇	〇	小 学 校 議 会 副 議 長	1	18.04.01	2,130
国 庫 支 出 金	2,414,420	25.2	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-		議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	〇	〇	中 学 校 議 会 議 員	12	18.04.01	1,890
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計	1,175,462	100.0	1,615	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	〇	〇	そ の 他			
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	内 訳				議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	〇	〇	市 区 町 村 長	1	22.04.01	6,980
都 道 府 県 支 出 金	837,995	8.8	-	-	事 業 所 税	-	-		議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	〇	〇	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	5,840
財 産 収 入 金	40,975	0.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-		議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	〇	〇	教 育 長	1	22.04.01	5,470
附 属 収 入 金	239,091	2.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-		議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	〇	〇	議 会 議 長	1	18.04.01	2,690
繰 上 収 入 金	233,550	2.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-		議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	〇	〇	小 学 校 議 会 副 議 長	1	18.04.01	2,130
繰 越 収 入 金	171,461	1.8	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-		議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	〇	〇	中 学 校 議 会 議 員	12	18.04.01	1,890
諸 収 入 債	75,259	0.8	79	0.0	合 計	1,175,462	100.0	1,615	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	〇	〇	そ の 他			
地 方 債	999,053	10.4	-	-	内 訳				議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	〇	〇	市 区 町 村 長	1	22.04.01	6,980
う ち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-		議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	〇	〇	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	5,840
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-		議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	〇	〇	教 育 長	1	22.04.01	5,470
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	134,952	1.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-		議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	〇	〇	議 会 議 長	1	18.04.01	2,690
歳 入 合 計	9,569,499	100.0	3,997,868	100.0	法 定 外 目 的 税	-	-		議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	〇	〇	小 学 校 議 会 副 議 長	1	18.04.01	2,130

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
		増減率	km ²	人	令3.1.1	4,980人	4,959人	区分	平成27年国調	平成22年国調	39	4106	地方交付税種地	2-2
				107人	令2.1.1	5,008人	4,990人	第1次	255	241	高知県	日高村		
					増減率	-0.6%	-0.6%	第2次	11.7	10.0				
								第3次	511	641				
									23.5	26.6				
									1,411	1,529				
									64.8	63.4				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	526,460	9.8	526,460	25.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	収支状況	歳入総額	5,366,115	4,958,550	
地方譲与税	32,260	0.6	32,260	1.6	普通	526,460	100.0	4,509	旧工特×		歳入歳出差引	4,785,640	4,592,971	
利子割交付金	817	0.0	817	0.0	法定普通税	526,460	100.0	4,509	低開発×		翌年度に繰越すべき財源	580,475	365,579	
配当割交付金	1,355	0.0	1,355	0.1	市町村民税	182,424	34.7	4,509	旧産炭×		実質収支	546,456	329,200	
株式等譲渡所得割交付金	1,670	0.0	1,670	0.1	内	8,227	1.6		山振×		単年度収支	34,019	36,379	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等割	143,557	27.3		過疎×		積立金取崩し額	-2,360	-2,848	
地方消費税交付金	108,456	2.0	108,456	5.3	所得割	10,866	2.1		首都×		積上償還金	15,872	16,179	
ゴルフ場利用税交付金	31,402	0.6	31,402	1.5	法人均等割	19,774	3.8	4,509	近畿×		繰上償還金	88,995	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	287,631	54.6		中×		実質単年度収支	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	285,658	54.3		財政健全化×		区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,259	4.6		指数表選定○		一般	67	191,821	2,863
自動車税環境性能割交付金	1,567	0.0	1,567	0.1	市町村たばこ税	32,146	6.1		財源超過×		うち消防職員	-	-	-
法人事業税交付金	1,843	0.0	1,843	0.1	特別土地保有税	-	-				うち技能労務職員	-	-	-
地方特例交付金	3,674	0.1	3,674	0.2	法定外普通税	-	-				臨時公務員	-	-	-
内	2,530	0.0	2,530	0.1	目的税	-	-				等	67	191,821	2,863
自動車税減収補填特例交付金	680	0.0	680	0.0	内	-	-			ラ				
軽自動車税減収補填特例交付金	464	0.0	464	0.0	入湯税	-	-			ス				
地方交付税	1,573,726	29.3	1,350,357	65.5	事業所税	-	-			バ				
内	1,350,357	25.2	1,350,357	65.5	都市計画税	-	-			イ				
特別交付税	223,369	4.2	-	-	水利地益税等	-	-			レ				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-			ス				
(一般財源計)	2,283,230	42.5	2,059,861	99.9	旧法による税計	-	-			指				
交通安全対策特別交付金	606	0.0	606	0.0	合	526,460	100.0	4,509		数				
分担金・負担金	20,529	0.4	-	-	内	-	-			適用開始年月日				
使費用	23,867	0.4	-	-	入湯税	-	-			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
手数料	11,050	0.2	-	-	事業所税	-	-							
国庫支出金	1,152,180	21.5	-	-	都市計画税	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-							
都道府県支出金	368,746	6.9	-	-	旧法による税計	-	-							
財産収入	24,191	0.5	-	-	合	526,460	100.0	4,509						
寄附金	173,904	3.2	-	-	内	-	-							
繰入金	357,010	6.7	-	-	入湯税	-	-							
繰越金	365,579	6.8	-	-	事業所税	-	-							
繰上収入	40,566	0.8	945	0.0	都市計画税	-	-							
地方	544,657	10.1	-	-	水利地益税等	-	-							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-							
うち猶予特例債	-	-	-	-	旧法による税計	-	-							
うち臨時財政対策債	67,411	1.3	-	-	合	526,460	100.0	4,509						
歳入	5,366,115	100.0	2,061,412	100.0	内	-	-							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	560,307	530,886	
人件費	634,780	13.3	585,659	585,898	26.3	区	55,274	1.2	-	55,274	1,911,077	1,806,444		
うち職員給料	317,244	6.6	300,843	-	-	議会費	1,570,214	32.8	116,449	765,670	699,722	667,084		
扶助費	391,422	8.2	68,188	62,610	2.9	総務費	873,743	18.3	13,000	433,804	2,117,490	2,007,180		
公債費	462,866	9.7	456,954	367,959	17.3	民生費	248,937	5.2	4,844	218,427	0.29	0.29		
内	447,874	9.4	441,962	352,967	16.6	衛生費	-	-	-	-	1.6	1.8		
元利償還金	14,992	0.3	14,992	14,992	0.7	労働費	153,219	3.2	56,082	73,811	14.2	12.5		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	37,325	0.8	-	34,982	-	-		
(義務的経費計)	1,489,068	31.1	1,110,801	989,467	46.5	商工費	779,502	16.3	699,023	164,708	8.6	8.7		
物件	627,272	13.1	371,974	251,496	11.8	土木費	172,008	3.6	25,506	126,392	-	-		
維持補修費	20,619	0.4	11,619	11,261	0.5	消防費	376,256	7.9	27,210	294,904	-	-		
補助費等	1,114,709	23.3	550,301	397,824	18.7	教育費	56,296	1.2	-	9,668	316,346	300,474		
うち一部事務組合負担金	303,256	6.3	295,642	241,103	11.3	災害復旧費	462,866	9.7	-	456,954	471,776	318,328		
繰出金	248,888	5.2	187,602	174,863	8.2	公債費	-	-	-	456,954	859,526	1,095,580		
積立金	282,594	5.9	272,014	-	-	諸支出金	-	-	-	-	3,928,978	3,832,195		
投資・出資金・貸付金	4,080	0.1	2,741	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	2,461	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,785,640	100.0	942,114	2,634,594	88,579	61,503		
投資的経費	998,410	20.9	127,542	127,542	6.0	経常経費充当一般財源等計	248,888	5.2	6,869	6,869	-	-		
うち人件費	26,313	0.5	4,245	1,824,911	85.7%	経常収支比率	36,372	0.8	-2,605	-2,605	-	-		
普通建設事業費	942,114	19.7	117,874	117,874	5.5%	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	829	829	-	-		
内	566,008	11.8	75,348	75,348	3.5%	歳入一般財源等	69,500	1.4	1,236	1,236	10,781	10,781		
うち補助単独	358,749	7.5	37,365	37,365	1.7%	出のその他	143,016	3.0	-	-	98.9	97.0		
災害復旧事業費	56,296	1.2	9,668	9,668	0.4%	内	-	-	81	81	99.5	96.5		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上収入	-	-	2	2	99.5	96.5		
歳入	4,785,640	100.0	2,634,594	2,634,594	55.1%	合	-	-	388	388	98.6	97.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O																													
		令和2年国調 平成27年国調	5,291人 5,794人	27人	令3.1.1 合2.1.1	5,620人 5,731人	5,592人 5,698人	区分	平成27年国調	平成22年国調	39	4114	地方交付税種地	2-1																													
		増減率	197.85km ²	27人	増減率	-1.9%	-1.9%	第1次	574	934	高知県	津野町																															
								第2次	20.9	29.0																																	
								第3次	745	838																																	
									27.1	26.0																																	
									1,431	1,448																																	
									52.0	45.0																																	
歳入の状況 (単位:千円・%)																																											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入総額		歳入歳出差引	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)																														
地方税	481,203	5.9	481,203	13.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	8,166,355	6,668,516																																
地方譲与税	93,445	1.1	93,445	2.5	普通	481,203	100.0	-	低開発×	7,875,717	6,476,848																																
利子割交付金	916	0.0	916	0.0	法定普通	481,203	100.0	-	旧産炭×	290,638	191,668																																
配当割交付金	1,521	0.0	1,521	0.0	市町村民	199,320	41.4	-	山振○	101,487	54,359																																
株式等譲渡所得割交付金	1,881	0.0	1,881	0.1	内	個人均等割	8,578	1.8	過疎○	189,151	137,309																																
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	所得割	169,310	35.2	首都×	51,842	-85,496																																
地方消費税交付金	118,841	1.5	118,841	3.2	法	人	均等割	9,467	近畿×	189,151	137,309																																
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法	人	均等割	9,467	中×	51,842	-85,496																																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	定	資	産	11,965	財	4,478	7,323																																
自動車取得税交付金	-	-	-	-	う	ち	純	219,790	指	597,553	847,952																																
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽	自	動	216,872	数	-	-																																
自動車税環境性能割交付金	3,238	0.0	3,238	0.1	自	動	車	26,289	表	積	立																																
法人事業税交付金	2,130	0.0	2,130	0.1	市	町	村	35,255	選	上	債																																
地方特例交付金	3,535	0.0	3,535	0.1	町	村	た	549	定	還	金																																
内	個人住民税減取補填特例交付金	1,666	0.0	1,666	0.0	法	定	外	財	金	取																																
賦	自動車税減取補填特例交付金	1,405	0.0	1,405	0.0	法	定	外	源	支	崩																																
賦	軽自動車税減取補填特例交付金	464	0.0	464	0.0	目	的	目	超	額	し																																
地	方	交	付	税	3,202,439	39.2	2,953,632	80.6	内	入	湯																																
内	普	通	交	付	税	2,953,632	36.2	2,953,632	80.6	事	業	所																															
賦	特	別	交	付	税	248,807	3.0	-	-	都	市	計																															
賦	震	災	復	興	特	別	交	付	税	水	利	地																															
	(一	般	財	源	計)	3,909,149	47.9	法	定	外																															
	交	通	安	全	対	策	特	別	交	付	金																																
	分	担	金	・	負	担	金	37,241	0.5	内	入																																
	使	用	料					53,851	0.7	賦	課																																
	手	数	料					18,624	0.2	法	定																																
	国	庫	支	出	金			1,438,619	17.6	法	定																																
	(特	別	区	財	調	交	付	金	旧	法																																
	都	道	府	県	支	出	金	487,726	6.0	合																																	
	財	産	収	入	金			26,273	0.3	議	員																																
	寄	附	金					22,980	0.3	非	常																																
	繰	入	金					156,911	1.9	退	職																																
	繰	越	金					121,668	1.5	事	務																																
	諸	収	入	債				57,477	0.7	○	小																																
	地	方						1,834,896	22.5	○	中																																
	うち	減	取	補	填	債	(特	例	分	○	そ																															
	うち	猶	予	特	例	債		2,651	0.0	○	の																																
	うち	臨	時	財	政	対	策	債																																			
	歳	入	合	計	8,166,355	100.0	3,666,263	100.0																																			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																																											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)																														
人	1,080,164	13.7	994,064	936,640	24.9	区	48,344	0.6	普通建設事業費	48,344	582,334	527,195																															
うち	職員給	490,052	6.2	443,089	-	会	費	1,978,873	25.1	充当一般財源等	594,840	3,537,773	3,321,179																														
扶	助	274,067	3.5	74,456	74,253	2.0	議	員	1,076,260	13.7	標準財政収入額等	707,822	648,072																														
公	債	1,260,710	16.0	1,259,172	661,619	17.6	民	生	319,365	4.1	標準財政規模	3,759,095	3,547,552																														
内	元	利	償	還	金	{	衛	生	-	-	財政力指数	0.16	0.16																														
賦	一	時	借	入	金	利	子	1,243,633	15.8	1,242,315	644,762	17.1	実質収支比率(%)	5.0	3.9																												
	元	利	償	還	金	{	子	15,263	0.2	15,043	15,043	0.4	公債費負担比率(%)	29.2	34.3																												
	一	時	借	入	金	利	子	1,814	0.0	1,814	1,814	0.0	公債費負担比率(%)	29.2	34.3																												
	(義	務	的	経	費	計	2,614,941	33.2	2,327,692	1,672,512	44.4	健全	実質赤字比率(%)	-	-																											
	物	維	持	補	修	費		816,548	10.4	549,862	407,118	10.8	断	全	連	結	実	質	公	債	費	比	率	(%)	-7.8	-8.2																	
	維	持	補	修	費			37,020	0.5	32,497	19,204	0.5	率	化	特	来	負	担	比	率	(%)	-	-																				
	補	助	費	等				1,288,928	16.4	569,373	402,676	10.7	積	立	金	財	調																										
	うち	一	部	事	務	組	合	負	担	金	310,235	3.9	261,467	251,721	6.7	現	在	高	調																								
	繰	出	金					540,644	6.9	468,625	319,669	8.5	積	立	金	財	調																										
	積	立	金					166,275	2.1	37,256	-	-	現	在	高	調																											
	投資	・	出	資	金	・	貸	付	金	5,680	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
	前	年	度	繰	上	充	用	金																																			
	投資	的	経	費				2,405,681	30.5	39,272	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	計	4,024,577	3,710,206	3,710,206																		
	うち	人	件	費				6,700	0.1	-	2,821,179	千円	74.9%	(減	取	補	填	債	(特	例	分	・	猶	予	特	例	債	及	び	臨	時	財	政	対	策	債	除	く)	1,573,939	1,573,939
	普	通	建	設	事	業	費	2,300,448	29.2	37,389	経	常	収	支	比	率	74.9%	(76.9%)																							
	内	う	ち	補	助	金	1,127,246	14.3	8,066																																		
	う	ち	単	独	費	1,157,284	14.7	24,367																																			
	賦	災	害	復	旧	事	業	費	105,233	1.3	1,883																																
	失	業	対	策	事	業	費	-	-	-																																	
	歳	入	合	計	7,875,717	100.0	4,024,577	4,315,215	千円	出	の	そ	の	他	288,125	3.6																											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	4,434 5,095 -13.0%	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	4,805 4,939 -2.7%	4,786 4,918 -2.7%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O																		
		面積		102.94 km ²	人口密度	令3.1.1	4,805人	4,786人	令2.1.1	4,939人	区分	平成27年国調	平成22年国調	39	4246	2-1																	
				43人		増減率	-2.7%	-2.7%			第1次	676	713	高知県	大月町	地方交付税種地																	
											第2次	30.5	31.2																				
											第3次	14.7	14.0																				
												1,215	1,250																				
												54.8	54.8																				
歳入の状況 (単位:千円・%)																																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等	ラスパイレス指数	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方税	440,622	6.6	440,622	16.1	普通税	440,622	100.0	1,243	旧新産×	100.0	1,243	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等	95	266,285	2,803		
地方譲与税	49,894	0.7	49,894	1.8	法定普通税	440,622	100.0	1,243	旧工特×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等	5	11,945	2,389		
利子割交付金	750	0.0	750	0.0	市町村民税	159,393	36.2	1,243	山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等	1	25,041	7,055		
配当割交付金	1,235	0.0	1,235	0.0	内 個人均等割	7,043	1.6		山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等	1	25,041	6,080		
株式等譲渡所得割交付金	1,506	0.0	1,506	0.1	所得割	130,773	29.7		山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等	1	30,031.6	5,632		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	8,162	1.9		山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等	1	24,041	2,440		
地方消費税交付金	103,726	1.6	103,726	3.8	固定資産税	229,087	52.0		山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等	1	24,041	1,960		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	228,664	51.9		山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等	8	24,041	1,750		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,211	5.3		山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	28,931	6.6		山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-		山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等					
自動車税環境性能割交付金	2,244	0.0	2,244	0.1	特別土地保有税	-	-		山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等					
法人事業税交付金	1,934	0.0	1,934	0.1	法定外普通税	-	-		山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等					
地方特例交付金	1,984	0.0	1,984	0.1	目的税	-	-		山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等					
内 個人住民税減取補填特例交付金	600	0.0	600	0.0	法定外目的税	-	-		山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等					
自動車税減取補填特例交付金	974	0.0	974	0.0	内 入湯税	-	-		山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等					
軽自動車税減取補填特例交付金	410	0.0	410	0.0	事業所税	-	-		山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等					
地方交付税	2,323,208	34.7	2,120,048	77.7	都市計画税	-	-		山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等					
内 普通交付税	2,120,048	31.7	2,120,048	77.7	水利地益税等	-	-		山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等					
特別交付税	203,160	3.0	-	-	法定外目的税	-	-		山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等					
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	-	-		山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等					
(一般財源計)	2,927,103	43.8	2,723,943	99.8	内 入湯税	-	-		山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等					
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-		山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等					
分担金・負担金	25,554	0.4	-	-	都市計画税	-	-		山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等					
使費用	35,979	0.5	1,823	0.1	水利地益税等	-	-		山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等					
手数料	17,521	0.3	-	-	法定外目的税	-	-		山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等					
国庫支出金	1,409,650	21.1	-	-	旧法による税計	-	-		山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等					
国有提供交付金	-	-	-	-	合	440,622	100.0	1,243	山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議会議務費	49,582	0.8		山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等					
都道府県支出金	524,617	7.8	-	-	総務費	2,144,023	32.6	104,164	山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等					
財産収入	7,559	0.1	3,417	0.1	民生費	1,062,737	16.1	2,868	山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等					
寄附金	442,795	6.6	-	-	衛生費	406,218	6.2	3,700	山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等					
繰入金	391,756	5.9	-	-	労働費	-	-	-	山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等					
繰越金	244,445	3.7	-	-	農林水産業費	499,262	7.6	311,189	山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等					
繰上り収入	25,149	0.4	6	0.0	商工費	118,470	1.8	21,621	山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等					
地方債	636,541	9.5	-	-	土木費	630,954	9.6	558,477	山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等					
うち減取補填債(特例分)	5,140	0.1	-	-	消防費	257,482	3.9	58,719	山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等					
うち猶予特例債	-	-	-	-	教育費	271,026	4.1	13,877	山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等					
うち臨時財政対策債	72,184	1.1	-	-	災害復旧費	440,166	6.7	-	山振×			低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員	等					
歳入合計	6,688,669	100.0	2,729,189	100.0	公債費	703,658	10.7	692,570	山振×																								

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
		令和2年国調 平成27年国調	1,437人 1,574人	85.37km ² 17人	令3.1.1 合2.1.1	1,489人 1,498人	1,476人 1,480人	区分	平成27年国調 平成22年国調	39	4271	地方交付税種地	2-1
		増減率			増減率	-8.7% -0.6%	-0.3%	第1次 第2次 第3次	128 19.0 197 26.4 161 161 24.0 21.6 383 389 57.0 52.1	高知県	三原村		
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	115,857	5.0	115,857	9.9	普通税	115,857	100.0	旧新産×	収入 歳入 歳出 差引 翌年度に繰越すべき財源 実質単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,311,812	2,744,638		
地方譲与税	30,060	1.3	30,060	2.6	法定普通税	115,857	100.0	旧工特×		2,268,339	2,708,900		
利子割交付金	215	0.0	215	0.0	市町村民税	47,086	40.6	低開発×		43,473	35,738		
配当割交付金	358	0.0	358	0.0	内個人均等割	2,192	1.9	旧産炭×		14,880	31,440		
株式等譲渡所得割交付金	444	0.0	444	0.0	所得割	40,292	34.8	山振○		28,593	4,298		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	3,095	2.7	近畿×		24,295	-8,847		
地方消費税交付金	32,979	1.4	32,979	2.8	法人税割	1,507	1.3	中○		4,253	2,404		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	58,187	50.2	財政健全化等×		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	55,529	47.9	指数表選定○		85,000	86,900		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,229	7.1	財源超過×		-56,452	-93,343		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,355	2.0						
自動車税環境性能割交付金	1,065	0.0	1,065	0.1	鉱産税	-	-						
法人事業税交付金	76	0.0	76	0.0	特別土地保有税	-	-						
地方特例交付金	751	0.0	751	0.1	法定外普通税	-	-						
内個人住民税減取補填特例交付金	161	0.0	161	0.0	目的税	-	-						
自動車税減取補填特例交付金	463	0.0	463	0.0	入湯税	-	-						
軽自動車税減取補填特例交付金	127	0.0	127	0.0	事業所税	-	-						
地方交付税	1,106,185	47.8	982,807	84.3	都市計画税	-	-						
内普通交付税	982,807	42.5	982,807	84.3	水利地益税等	-	-						
特別交付税	123,378	5.3	-	-	法定外目的税	-	-						
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	-	-						
(一般財源計)	1,287,990	55.7	1,164,612	99.8	内入湯税	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-						
分担金・負担金	7,273	0.3	-	-	都市計画税	-	-						
使費用料	45,607	2.0	1,023	0.1	水利地益税等	-	-						
手数料	2,745	0.1	49	0.0	法定外目的税	-	-						
国庫支出金	397,825	17.2	-	-	旧法による税計	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	合	115,857	100.0						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	179,289	7.8	-	-									
財産収入	9,153	0.4	738	0.1									
寄附金	6,221	0.3	-	-									
繰入金	140,231	6.1	-	-									
繰越金	33,538	1.5	-	-									
繰上り収入	22,292	1.0	3	0.0									
地方債	179,648	7.8	-	-									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	30,021	1.3	-	-									
歳入合計	2,311,812	100.0	1,166,425	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	409,094	18.0	382,916	382,916	32.0	議会費	41,665	1.8	-	41,665	148,186	137,705	
うち職員給料	201,123	8.9	184,401	-	-	総務費	545,182	24.0	28,327	294,083	1,182,425	1,076,502	
扶助費	83,061	3.7	27,003	25,871	2.2	民生費	400,307	17.6	48,217	217,685	178,524	168,084	
公債費	313,682	13.8	309,426	309,426	25.9	衛生費	149,586	6.6	8,345	142,424	1,191,352	1,135,104	
内元利償還金	306,601	13.5	303,094	303,094	25.3	労働費	-	-	-	-	0.13	0.13	
利子	7,081	0.3	6,332	6,332	0.5	農林水産業費	237,676	10.5	20,587	152,848	2.4	0.4	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	商工費	147,727	6.5	25,073	102,554	19.8	17.5	
(義務的経費計)	805,837	35.5	719,345	718,213	60.0	土木費	144,351	6.4	109,225	52,035	-	-	
物件費	329,603	14.5	274,539	179,475	15.0	消防費	67,988	3.0	3,452	64,588	-	-	
維持補修費	26,341	1.2	15,097	12,403	1.0	教育費	169,515	7.5	24,687	130,339	0.13	0.13	
補助費等	492,338	21.7	213,815	116,981	9.8	災害復旧費	50,660	2.2	-	15,263	0.13	0.13	
うち一部事務組合負担金	90,452	4.0	89,901	89,901	7.5	公債費	313,682	13.8	-	309,426	2.4	0.4	
繰上り金	191,497	8.4	172,369	149,521	12.5	諸支出金	-	-	-	-	19.8	17.5	
積立金	74,445	3.3	11,306	-	-	前年度繰上り金	-	-	-	-	-	-	
投資・貸付金	29,705	1.3	24,700	-	-	歳出合計	2,268,339	100.0	267,913	1,522,910	1,062,126	1,140,673	
前年度繰上り金	-	-	-	-	-						263,399	262,454	
投資的経費	318,573	14.0	91,739	91,739	14.0						887,441	824,252	
うち人件費	8,704	0.4	8,178	8,178	0.4						3,372,505	3,499,458	
普通建設事業費	267,913	11.8	76,476	76,476	11.8	繰上り金	-	-	-	-	-	-	
うち補助	148,187	6.5	26,844	26,844	6.5	経常経費充当一般財源等計	1,176,593	51.7	1,176,593	1,176,593	5,800	8,700	
うち単独	109,302	4.8	47,355	47,355	4.8	経常収支比率	98.3%	(100.9%)			14,668	9,424	
災害復旧事業費	50,660	2.2	15,263	15,263	2.2	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	1,566,383	67.3	1,566,383	1,566,383	824,252	824,252	
歳入合計	2,268,339	100.0	1,522,910	1,522,910	67.3	繰上り金	191,497	8.4	191,497	191,497	3,372,505	3,499,458	
						繰上り金	28,717	1.3	28,717	28,717	5,800	8,700	
						下水道	24,699	1.1	24,699	24,699	14,668	9,424	
						業上水道	-	-	-	-	-	-	
						等工業用水道	-	-	-	-	-	-	
						国民健康保険	51,352	2.3	51,352	51,352	8	8	
						その他	86,729	3.8	86,729	86,729	371	371	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-0
		増減率	10,262人 11,217人 -8.5%	188.46km ² 54人	令3.1.1 令2.1.1 増減率	10,859人 11,058人 -1.8%	10,719人 10,927人 -1.9%	区分	平成27年度 平成22年度	39	4289	黒潮町	地方交付税種地
								第1次	1,206 23.1	1,299 24.1	高知県	黒潮町	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	973 18.6	952 17.7			
								第3次	3,049 58.3	3,130 58.2			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入総額		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税	830,110	7.1	783,249	15.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	11,713,994	9,689,041		
地方譲与税	84,982	0.7	84,982	1.6	普通	830,110	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	11,283,628	9,491,918		
利子割交付金	1,783	0.0	1,783	0.0	法定普通	830,110	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	430,366	197,123		
配当割交付金	2,951	0.0	2,951	0.1	市町村民	342,289	41.2	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	176,341	18,275		
株式等譲渡所得割交付金	3,628	0.0	3,628	0.1	内	16,419	2.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	254,025	178,848		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	297,300	35.8	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	75,177	134,497		
地方消費税交付金	228,307	1.9	228,307	4.4	法	13,417	1.6	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	1,205	1,634		
ゴルフ場利用税交付金	9,312	0.1	9,312	0.2	人	15,153	1.8	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	均	382,740	46.1	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	割	377,844	45.5	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割	49,546	6.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
自動車税環境性能割交付金	3,556	0.0	3,556	0.1	法	55,535	6.7	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	76,382	136,131		
法人事業税交付金	2,336	0.0	2,336	0.0	人	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
地方特例交付金	5,088	0.0	5,088	0.1	均	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
内	2,638	0.0	2,638	0.1	割	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
個人住民税減取補填特例交付金	1,543	0.0	1,543	0.0	法	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	1,543	0.0	1,543	0.0	定	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	907	0.0	907	0.0	外	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
内	4,445,073	37.9	4,041,602	78.0	普	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
地方交付税	4,445,073	37.9	4,041,602	78.0	通	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
内	4,041,602	34.5	4,041,602	78.0	税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
普通交付税	4,041,602	34.5	4,041,602	78.0	市	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
内	403,471	3.4	-	-	町	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
特別交付税	403,471	3.4	-	-	村	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
内	-	-	-	-	民	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
内	5,617,126	48.0	5,166,794	99.7	所	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
(一般財源計)	5,617,126	48.0	5,166,794	99.7	得	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,041	0.0	1,041	0.0	割	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
内	27,293	0.2	-	-	法	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
分担金・負担金	27,293	0.2	-	-	定	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
内	204,025	1.7	2,519	0.0	外	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
使費用	204,025	1.7	2,519	0.0	普	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
内	33,542	0.3	-	-	通	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
手数料	33,542	0.3	-	-	税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
内	2,276,746	19.4	-	-	均	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
国庫支出金	2,276,746	19.4	-	-	割	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
内	-	-	-	-	法	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	定	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
都道府県支出金	813,778	6.9	-	-	外	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
内	45,886	0.4	6,076	0.1	普	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
財産収入	45,886	0.4	6,076	0.1	通	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
内	1,080,486	9.2	-	-	税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
寄附金	1,080,486	9.2	-	-	均	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
内	618,513	5.3	-	-	割	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
繰入金	618,513	5.3	-	-	法	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
内	47,123	0.4	-	-	定	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
繰越金	47,123	0.4	-	-	外	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
内	209,082	1.8	4,323	0.1	普	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
繰上り収入	209,082	1.8	4,323	0.1	通	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
内	739,353	6.3	-	-	税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
諸地方	739,353	6.3	-	-	均	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
内	-	-	-	-	割	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
内	-	-	-	-	定	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	外	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
内	148,435	1.3	-	-	普	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
うち臨時財政対策債	148,435	1.3	-	-	通	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
内	11,713,994	100.0	5,180,753	100.0	税	830,110	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
歳入合計	11,713,994	100.0	5,180,753	100.0	均	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	-	-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	964,624	919,501
人件費	1,651,653	14.6	1,517,051	1,128,860	21.2	区	65,764	0.6	-	65,764	基準財政需要額	4,984,312	4,569,143
うち職員給与	1,015,909	9.0	925,469	-	-	費	3,476,650	30.8	139,891	2,079,067	標準収入額等	1,184,627	1,147,068
扶助費	624,984	5.5	195,427	188,322	3.5	会	2,115,606	18.7	32,501	1,326,913	標準財政規模	5,374,664	4,993,854
公債費	1,614,860	14.3	1,597,585	1,597,585	30.0	務	546,007	4.8	25,409	481,349	財政力指数	0.20	0.20
内	1,563,455	13.9	1,546,180	1,54									